



第9回建設キャリアアップシステム運営協議会総会 出席者名簿

2022年3月30日

- 長橋 和久 国土交通省 不動産・建設経済局長
(○は会長)
- 増田 嗣郎 国土交通省 大臣官房審議官
- 奈尾 基弘 厚生労働省 高齢・障害者雇用開発審議官
- 鎌原 宣文 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課長
- 西山 茂樹 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長
- 沖本 俊太郎 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
建設キャリアアップシステム推進室長
- 井上 和幸 (一社) 日本建設業連合会 建設キャリアアップシステム推進本部 本部長
- 山本 徳治 (一社) 日本建設業連合会 事務総長
- 古田 宏昌 (一社) 全国建設業協会 労働部長【代理】
- 土志田 領司 (一社) 全国中小建設業協会 会長
- 岩田 正吾 (一社) 建設産業専門団体連合会 会長
- 小島 和人 (一社) 日本空調衛生工事業協会 副会長
- 高橋 健一 (一社) 日本電設工業協会 建設キャリアアップシステム専門委員会 主査
- 青木 富三雄 (一社) 住宅生産団体連合会 環境・安全部長
- 勝野 圭司 全国建設労働組合総連合 書記長
- 佐々木 基 (一財) 建設業振興基金 理事長
- 黒田 憲司 (一財) 建設業振興基金 専務理事
- 長谷川 周夫 (一財) 建設業振興基金 理事 建設キャリアアップシステム事業本部 本部長
- 小口 浩 (一財) 建設業振興基金 理事 建設キャリアアップシステム事業本部 技術統括役
- 田中 徹 (一財) 建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部 副本部長



【オブザーバー】

新 宅 隆 東日本建設業保証（株）経営企画部長

飛 田 浩 北海道建設業信用保証（株）取締役 東京支店長

篠 原 敬 （一社）全国建設産業団体連合会 専務理事【代理】

岸 川 仁和 （独）勤労者退職金共済機構 理事長代理

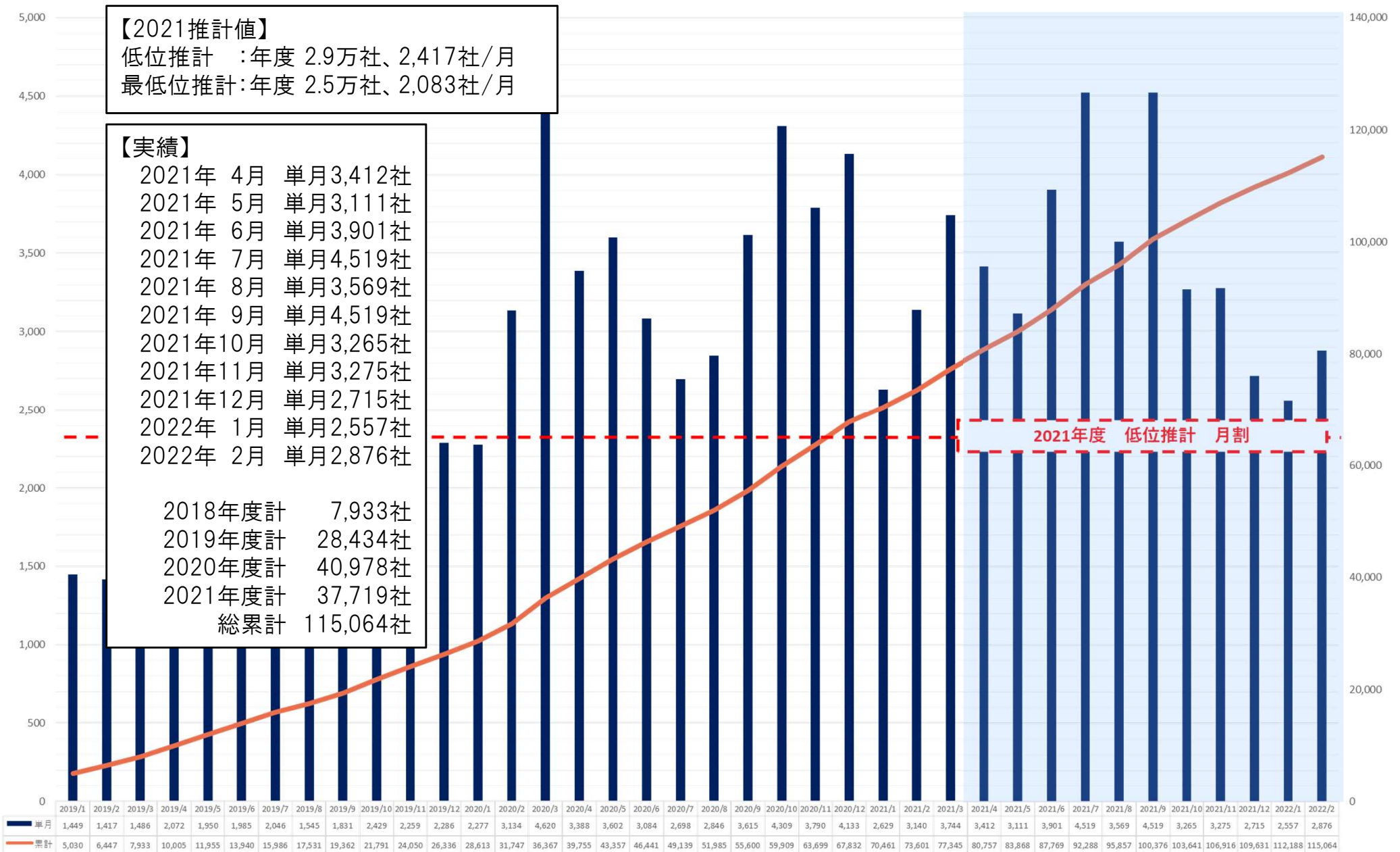


事業者・技能者登録、就業履歴の登録状況 (統計情報)

(社)

事業者登録数(一人親方を除く)

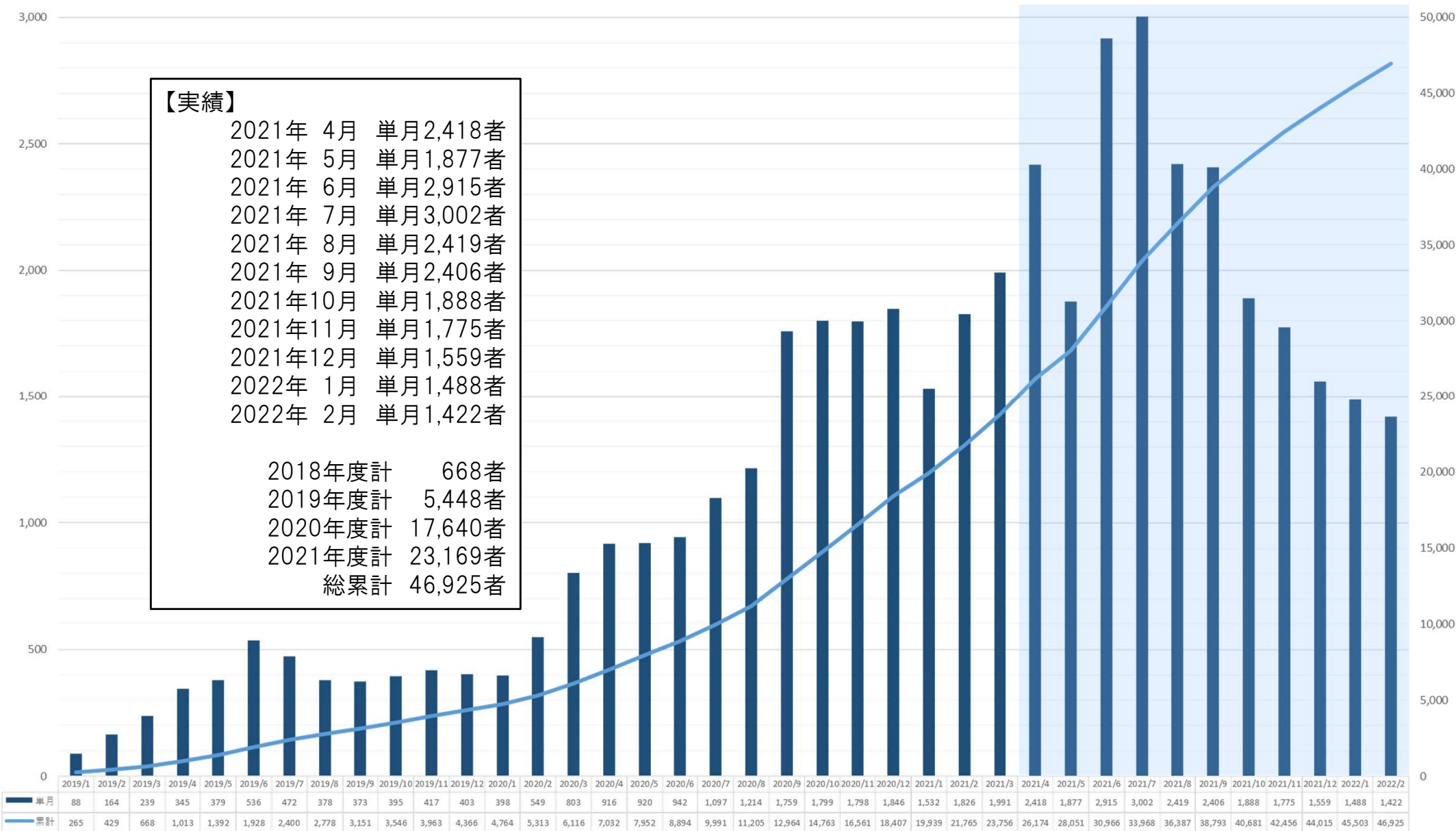
(社)



事業者登録数(一人親方)

(者)

(者)



【実績】

2021年 4月 単月2,418者
 2021年 5月 単月1,877者
 2021年 6月 単月2,915者
 2021年 7月 単月3,002者
 2021年 8月 単月2,419者
 2021年 9月 単月2,406者
 2021年10月 単月1,888者
 2021年11月 単月1,775者
 2021年12月 単月1,559者
 2022年 1月 単月1,488者
 2022年 2月 単月1,422者

2018年度計 668者
 2019年度計 5,448者
 2020年度計 17,640者
 2021年度計 23,169者
 総累計 46,925者

技能者登録数

(万人)⁴

(万人)

【2021推計値】

低位推計：年度 30万人、2.5万人/月
最低位推計：年度 20万人、1.7万人/月

【実績】

2021年 4月 単月27,265人
2021年 5月 単月24,301人
2021年 6月 単月30,456人
2021年 7月 単月31,261人
2021年 8月 単月27,316人
2021年 9月 単月32,562人
2021年10月 単月36,028人
2021年11月 単月33,660人
2021年12月 単月29,479人
2022年 1月 単月19,784人
2022年 2月 単月22,688人

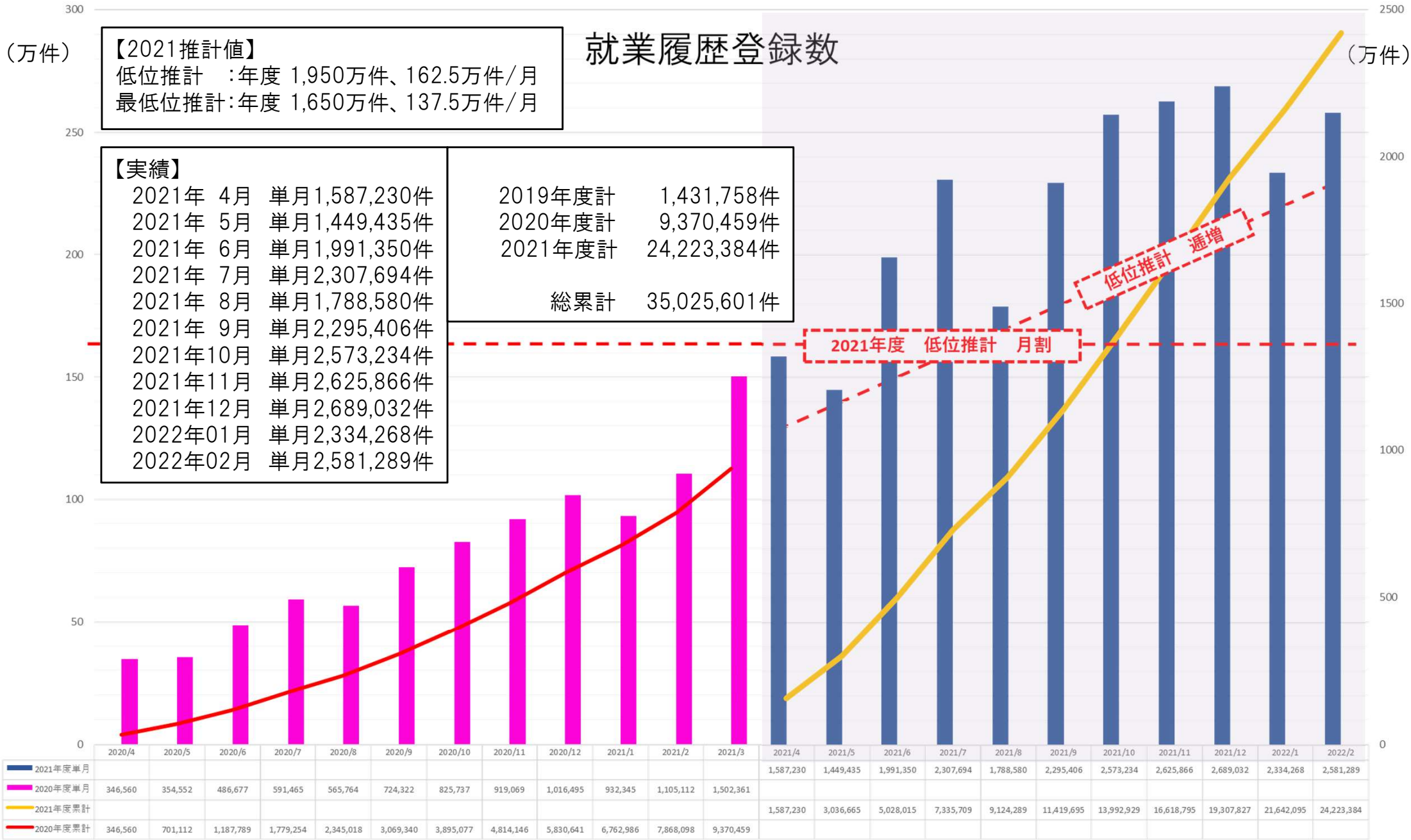
2018年度計 17,706人
2019年度計 202,994人
2020年度計 298,650人
2021年度計 314,800人
総累計 834,150人

2021年度 低位推計 月割

【参考：二段階申請の状況】

～2021年4月-2022年2月の申請合計数～
簡略型：132,145人(45.1%)
詳細型：160,925人(54.9%)
合計：293,070人(100.0%)

	2019/1	2019/2	2019/3	2019/4	2019/5	2019/6	2019/7	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2			
単月	3,961	4,966	4,662	12,045	16,628	15,587	20,504	18,443	15,374	18,165	15,543	17,399	15,235	19,694	18,377	20,559	23,183	29,120	30,828	18,932	23,331	30,293	24,128	22,292	20,246	22,206	33,532														
2021年度 (詳細型)																																									
2021年度 (簡略型/旧料金)																																									
累計	8,078	13,044	17,706	29,751	46,379	61,966	82,470	100,913	116,287	134,452	149,995	167,394	182,629	202,323	220,700	241,259	264,442	293,562	324,390	343,322	366,653	396,946	421,074	443,366	463,612	485,818	519,350	546,615	570,916	601,372	632,633	659,949	692,511	728,539	762,199	791,678	811,462	834,150			





統計情報：新規登録現場数と就業履歴のある現場数

(件)

【実績】

(新規登録現場数)

2021年 4月	単月	2,456件
2021年 5月	単月	2,038件
2021年 6月	単月	2,386件
2021年 7月	単月	2,334件
2021年 8月	単月	2,002件
2021年 9月	単月	2,341件
2021年10月	単月	2,631件
2021年11月	単月	2,569件
2021年12月	単月	2,281件
2022年 1月	単月	2,274件
2022年 2月	単月	2,338件

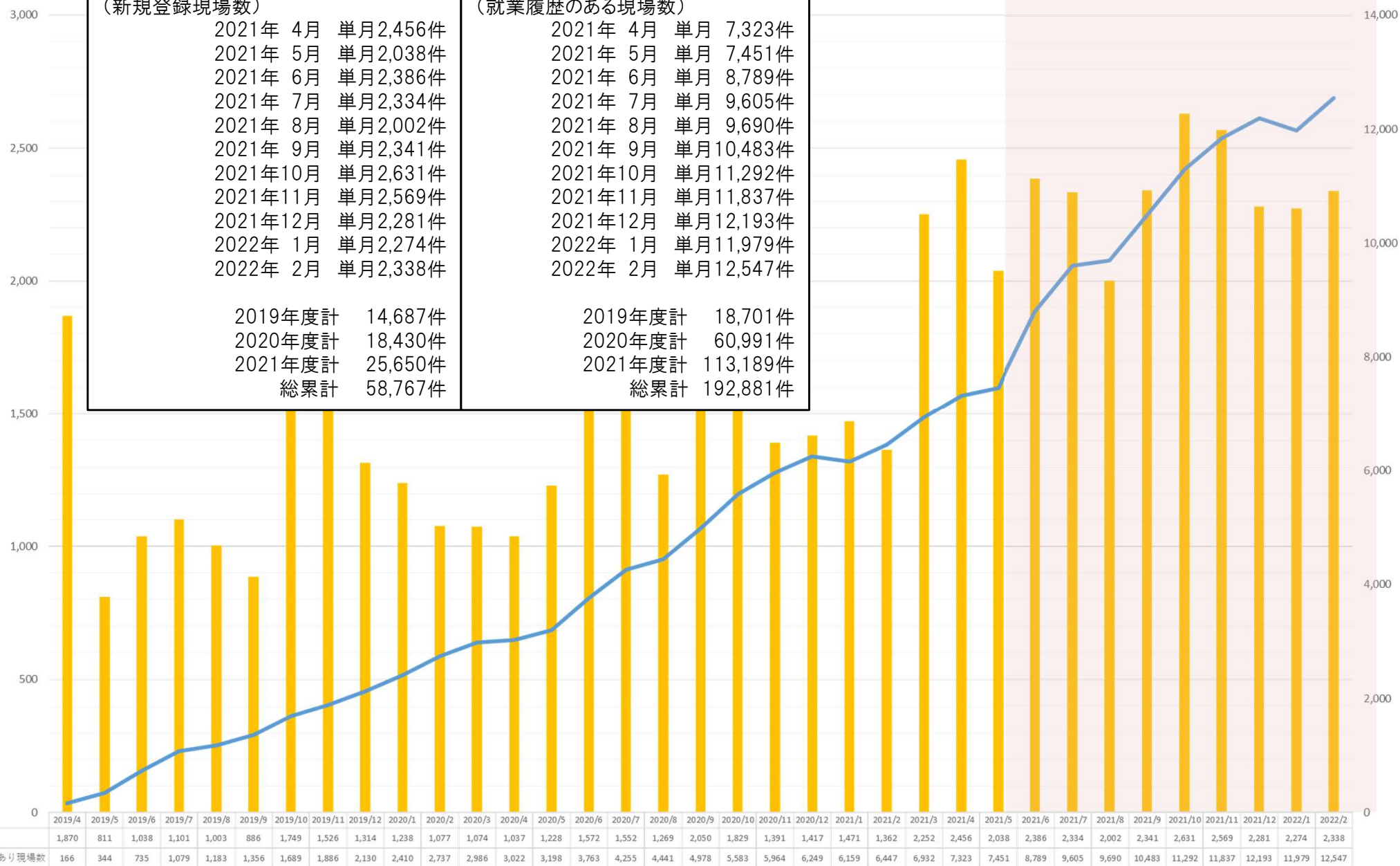
(就業履歴のある現場数)

2021年 4月	単月	7,323件
2021年 5月	単月	7,451件
2021年 6月	単月	8,789件
2021年 7月	単月	9,605件
2021年 8月	単月	9,690件
2021年 9月	単月	10,483件
2021年10月	単月	11,292件
2021年11月	単月	11,837件
2021年12月	単月	12,193件
2022年 1月	単月	11,979件
2022年 2月	単月	12,547件

2019年度計	14,687件
2020年度計	18,430件
2021年度計	25,650件
総累計	58,767件

2019年度計	18,701件
2020年度計	60,991件
2021年度計	113,189件
総累計	192,881件

(件)



就業履歴のある現場数は、本体認識された就業履歴のある現場数をカウント

2022年2月28日現在

UP 統計情報：都道府県別①(2022年2月末)

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		834,150
1	北海道	42,494
2	青森県	13,104
3	岩手県	10,844
4	宮城県	27,115
5	秋田県	5,677
6	山形県	6,909
7	福島県	20,796
8	茨城県	16,351
9	栃木県	10,030
10	群馬県	9,880
11	埼玉県	57,897
12	千葉県	50,365
13	東京都	87,954
14	神奈川県	62,919
15	新潟県	14,311
16	富山県	6,217
17	石川県	8,451
18	福井県	5,961
19	山梨県	4,833
20	長野県	10,471
21	岐阜県	13,801
22	静岡県	19,280
23	愛知県	53,722
24	三重県	10,770

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		"許可有登録業者		全許可業者	登録率	
		うち法人・ 個人事業主	うち法人・ 個人事業主					C'/D
		B	B'	C	C'	D		
全国計		161,989	115,064	94,266	94,255	475,285	19.8%	
1	北海道	6,548	5,042	4,061	4,061	19,488	20.8%	
2	青森県	1,315	1,110	1,001	1,001	5,492	18.2%	
3	岩手県	1,226	908	806	806	4,224	19.1%	
4	宮城県	3,776	2,981	2,502	2,502	8,558	29.2%	
5	秋田県	739	602	543	543	3,765	14.4%	
6	山形県	960	743	653	653	4,571	14.3%	
7	福島県	2,391	2,057	1,824	1,824	8,793	20.7%	
8	茨城県	3,069	2,329	1,918	1,918	11,864	16.2%	
9	栃木県	2,177	1,594	1,295	1,295	7,348	17.6%	
10	群馬県	2,146	1,594	1,280	1,280	7,409	17.3%	
11	埼玉県	11,218	7,241	5,433	5,433	23,873	22.8%	
12	千葉県	8,523	5,956	4,610	4,610	18,727	24.6%	
13	東京都	20,290	13,892	10,958	10,958	43,524	25.2%	
14	神奈川県	12,939	8,708	6,856	6,856	28,553	24.0%	
15	新潟県	1,780	1,523	1,346	1,346	9,511	14.2%	
16	富山県	1,125	890	771	771	5,032	15.3%	
17	石川県	1,826	1,185	991	990	5,422	18.3%	
18	福井県	1,040	825	699	699	3,916	17.8%	
19	山梨県	923	718	608	608	3,544	17.2%	
20	長野県	1,946	1,503	1,316	1,315	7,535	17.5%	
21	岐阜県	2,972	2,078	1,652	1,650	8,792	18.8%	
22	静岡県	4,328	3,107	2,532	2,532	13,636	18.6%	
23	愛知県	12,486	8,007	6,299	6,298	27,068	23.3%	
24	三重県	2,561	1,732	1,421	1,421	7,366	19.3%	

就業履歴（現場所在地）

No	都道府県	当月連携
		E
全国計		2,581,289
1	北海道	85,225
2	青森県	18,564
3	岩手県	24,366
4	宮城県	79,681
5	秋田県	17,275
6	山形県	9,409
7	福島県	111,080
8	茨城県	55,954
9	栃木県	24,757
10	群馬県	14,674
11	埼玉県	88,047
12	千葉県	154,576
13	東京都	657,056
14	神奈川県	196,969
15	新潟県	18,614
16	富山県	11,257
17	石川県	12,322
18	福井県	22,115
19	山梨県	12,717
20	長野県	24,998
21	岐阜県	42,082
22	静岡県	43,705
23	愛知県	129,359
24	三重県	46,582

※技能者・事業者登録数は、2022年2月末現在の累計数。就業履歴数は2022年2月本体認識分のデータより作成。

UP 統計情報：都道府県別②(2022年2月末)

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		834,150
25	滋賀県	4,806
26	京都府	11,437
27	大阪府	60,362
28	兵庫県	24,993
29	奈良県	4,881
30	和歌山県	3,092
31	鳥取県	2,846
32	島根県	5,459
33	岡山県	11,268
34	広島県	21,066
35	山口県	8,694
36	徳島県	4,820
37	香川県	7,689
38	愛媛県	8,345
39	高知県	4,331
40	福岡県	31,114
41	佐賀県	4,738
42	長崎県	5,779
43	熊本県	8,939
44	大分県	5,129
45	宮崎県	6,004
46	鹿児島県	9,591
47	沖縄県	8,615

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		"許可有登録業者		全許可業者	登録率	
			うち法人・ 個人事業主		うち法人・ 個人事業主			C'/D
		B	B'	C	C'	D		
全国計		161,989	115,064	94,266	94,255	475,285		19.8%
25	滋賀県	1,013	721	647	647	5,548		11.7%
26	京都府	2,778	1,925	1,687	1,687	11,422		14.8%
27	大阪府	13,835	9,378	7,996	7,996	39,971		20.0%
28	兵庫県	5,568	3,924	3,339	3,337	19,478		17.1%
29	奈良県	870	637	556	556	4,831		11.5%
30	和歌山県	599	471	409	409	4,568		9.0%
31	鳥取県	461	369	337	336	2,118		15.9%
32	島根県	690	565	512	511	2,707		18.9%
33	岡山県	2,374	1,731	1,422	1,422	7,204		19.7%
34	広島県	4,887	3,327	2,807	2,805	11,914		23.5%
35	山口県	1,893	1,369	1,122	1,122	5,819		19.3%
36	徳島県	912	651	573	573	3,092		18.5%
37	香川県	1,406	1,021	868	868	4,028		21.5%
38	愛媛県	1,572	1,144	973	973	5,668		17.2%
39	高知県	680	462	410	410	2,956		13.9%
40	福岡県	6,293	4,633	3,797	3,797	21,289		17.8%
41	佐賀県	753	573	502	502	3,130		16.0%
42	長崎県	1,047	817	681	681	4,985		13.7%
43	熊本県	1,452	1,165	985	985	6,819		14.4%
44	大分県	845	710	618	618	4,576		13.5%
45	宮崎県	1,017	892	792	792	4,326		18.3%
46	鹿児島県	1,492	1,201	1,040	1,040	5,627		18.5%
47	沖縄県	1,248	1,053	818	818	5,198		15.7%

就業履歴（現場所在地）

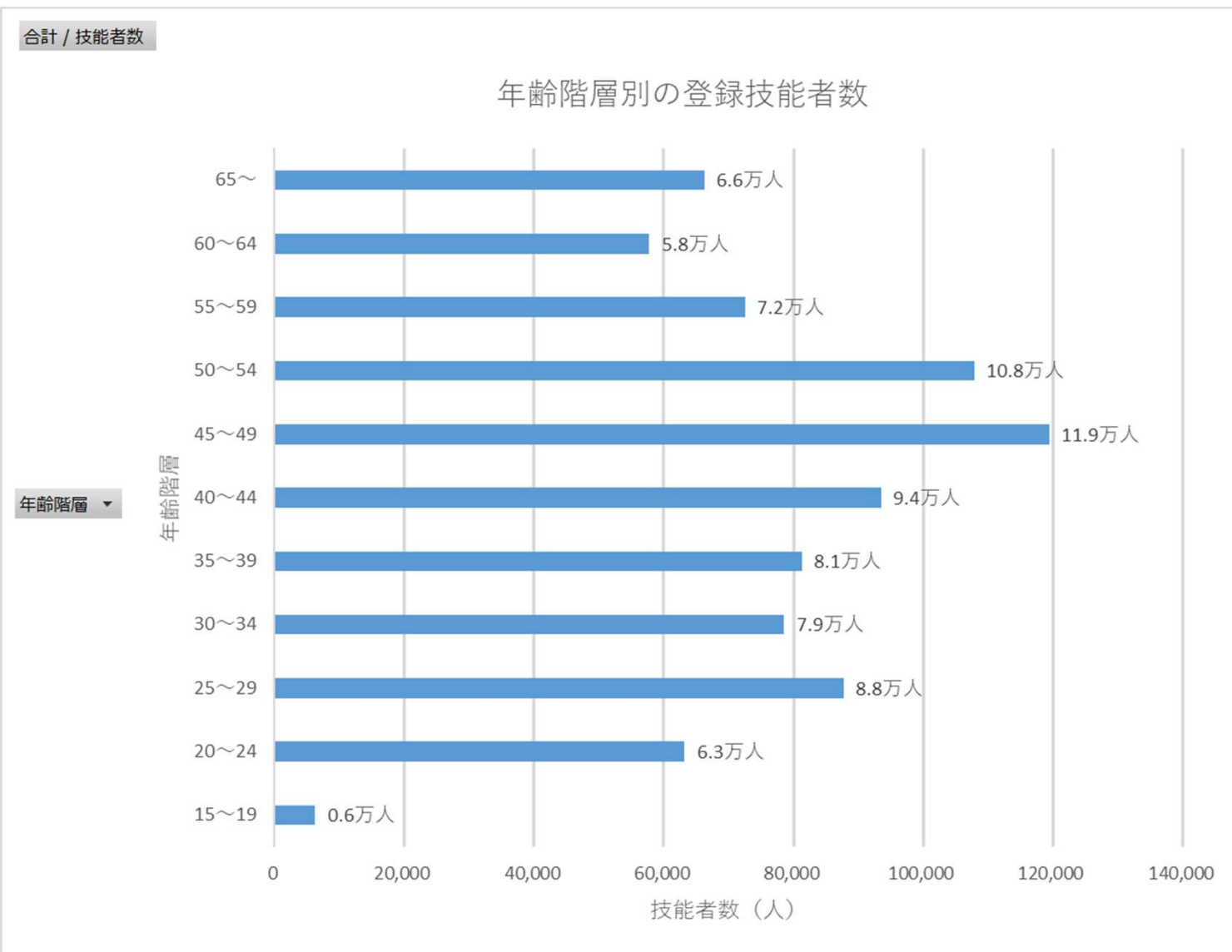
No	都道府県	当月連携
		E
全国計		2,581,289
25	滋賀県	26,903
26	京都府	48,152
27	大阪府	175,563
28	兵庫県	56,331
29	奈良県	9,301
30	和歌山県	10,217
31	鳥取県	3,844
32	島根県	15,290
33	岡山県	22,583
34	広島県	43,112
35	山口県	24,801
36	徳島県	9,408
37	香川県	14,005
38	愛媛県	13,647
39	高知県	6,059
40	福岡県	72,929
41	佐賀県	7,814
42	長崎県	23,476
43	熊本県	21,410
44	大分県	8,780
45	宮崎県	9,025
46	鹿児島県	30,557
47	沖縄県	26,698

※技能者・事業者登録数は、2022年2月末現在の累計数。就業履歴数は2022年2月本体認識分のデータより作成。

UP 年齢階層別の登録技能者数（2022年2月末）

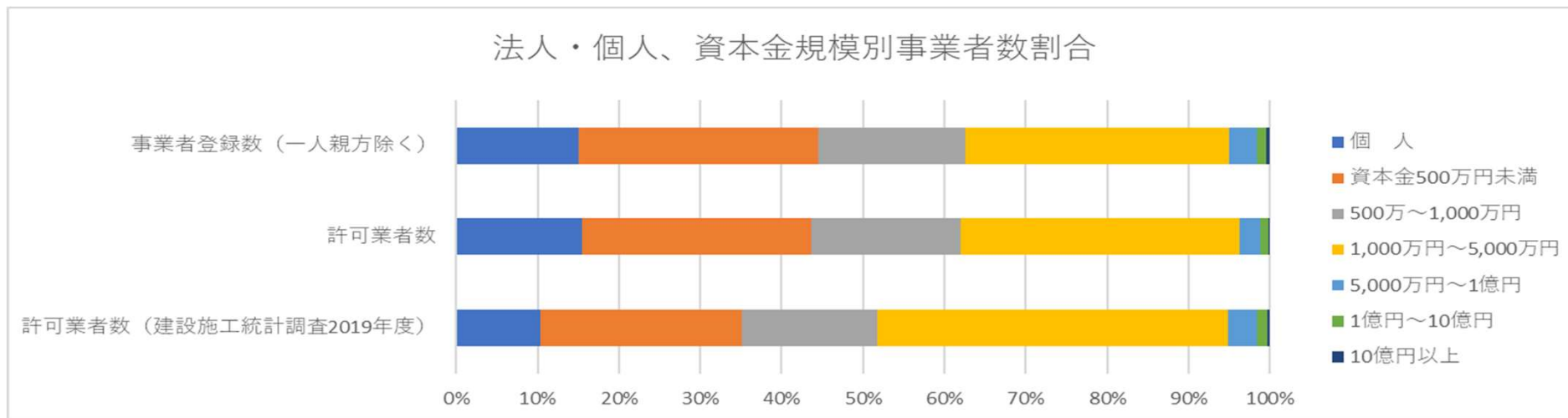
- 登録技能者 約83.4万人のうち、55歳以上が約28%、29歳以下が約23%
- 登録率は20歳代、30歳代前半が比較的高い

単位：万人



	2022.2月末	労働力調査（2020）	
	登録技能者数：a	建設・採掘従事者：b	a/b
65歳以上	6.6	49	13%
60～64歳	5.8	27	21%
55～59歳	7.2	26	28%
50～54歳	10.8	30	36%
45～49歳	11.9	41	29%
40～44歳	9.4	34	28%
35～39歳	8.1	27	30%
30～34歳	7.9	21	38%
25～29歳	8.8	20	44%
20～24歳	6.3	15	42%
15～19歳	0.6	3	20%
合計	83.4	292	29%

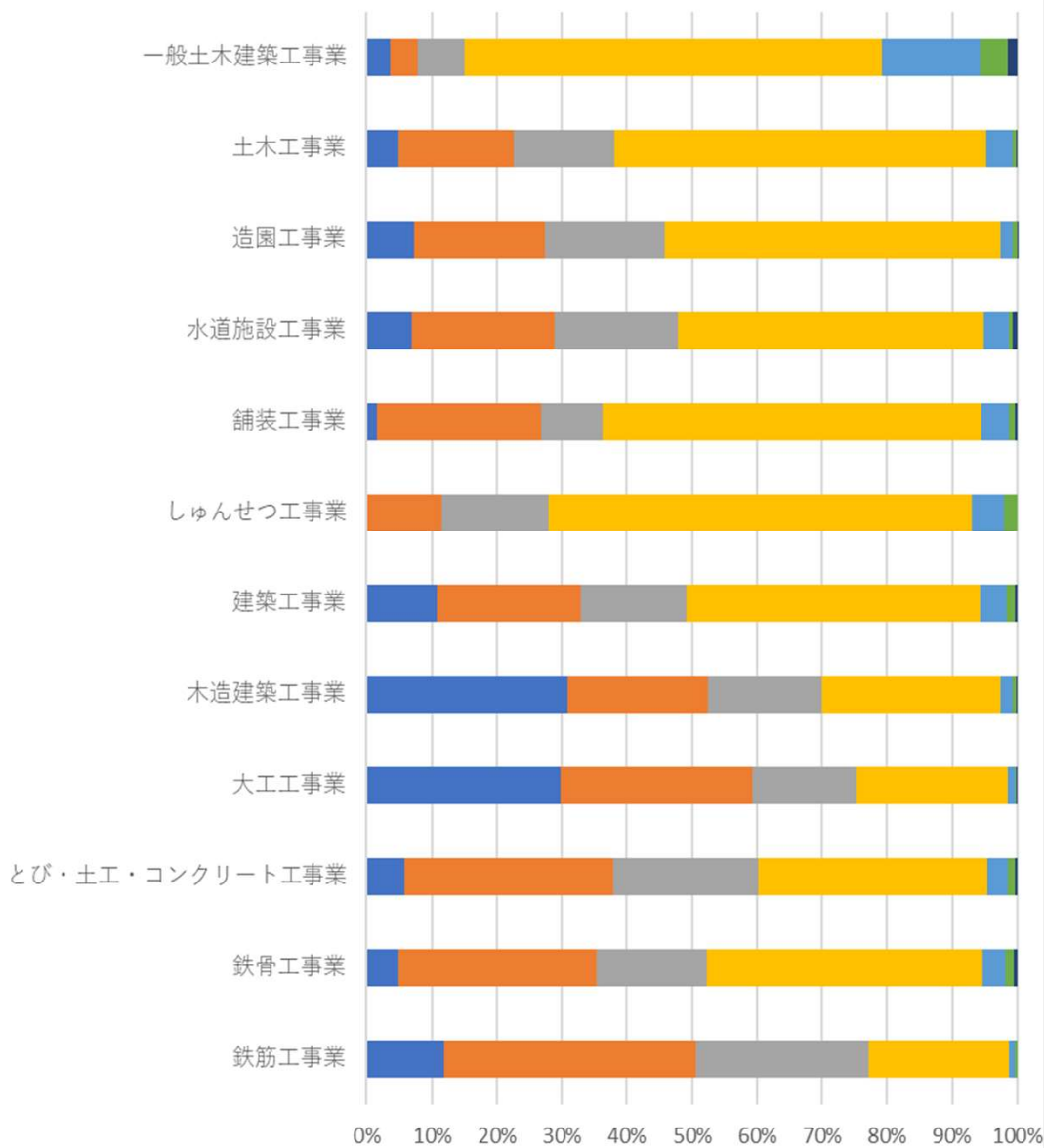
- 事業者数が多く、比較的登録数の少ない資本金1,000万～5000万円の事業者の登録を促進することが課題



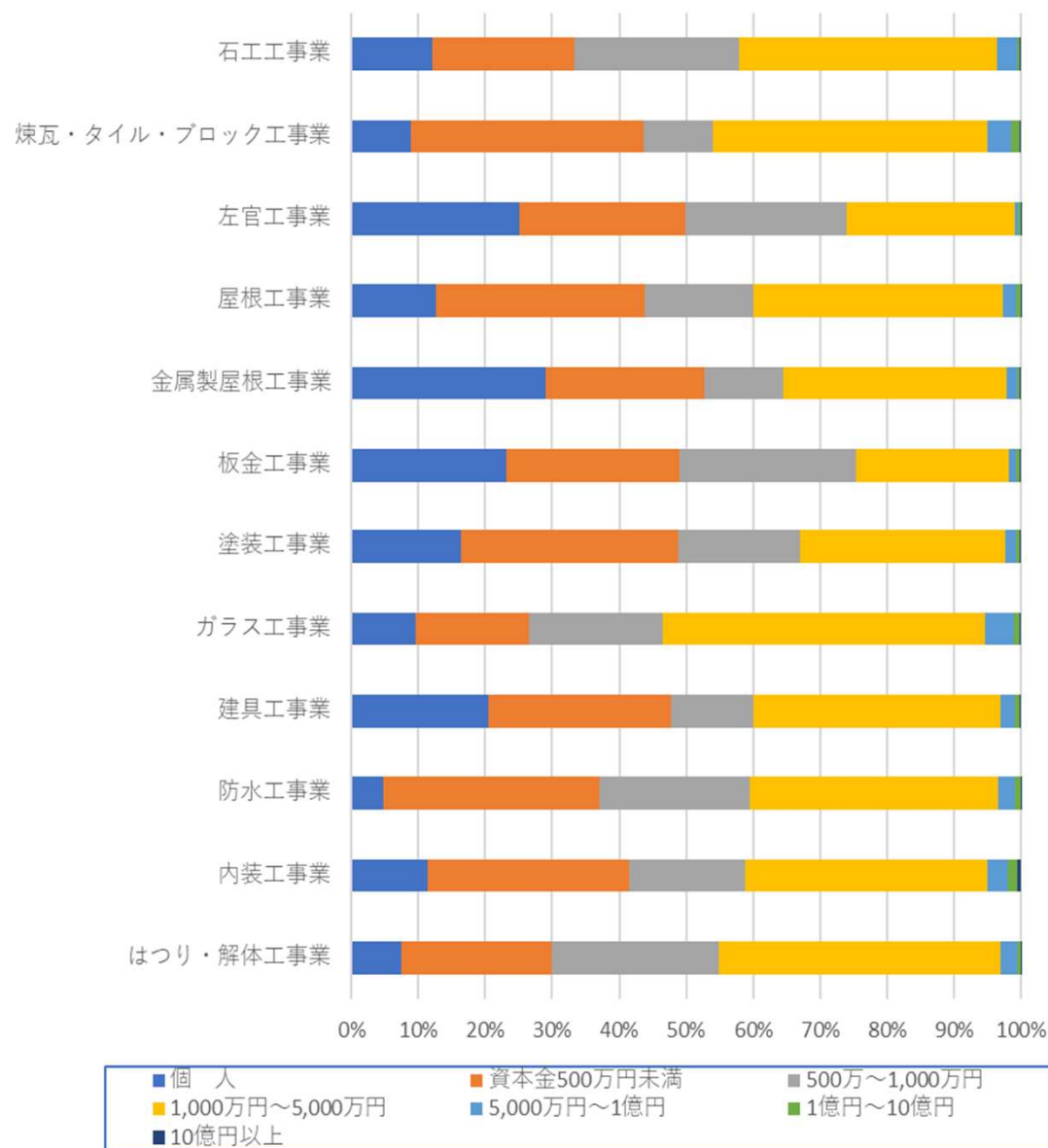
事業者(企業等)数	事業者登録数:A 2022年2月末	許可業者数:B 2021年5月	加入比率 (A/B)	建設業:C 建設工事施工統計 (2019)	加入比率 (A/C)
総数	115,064	474,306	24.3%	200,279	57.5%
個人	17,249	73,130	23.6%	20,851	82.7%
法人(総数)	97,815	401,176	24.4%	179,428	54.5%
資本金 500万円未満	33,987	133,593	25.4%	49,405	68.8%
500万円以上1,000万円未満	20,787	87,070	23.9%	33,230	62.6%
1,000万円以上5,000万円未満	37,320	162,971	22.9%	86,538	43.1%
5,000万円以上1億円未満	3,882	12,136	32.0%	7,033	55.2%
1億円以上10億円未満	1,349	4,154	32.5%	2,428	55.6%
10億円以上100億円未満	381	933	40.8%	794	61.7%
100億円以上	109	319	34.2%		

※「事業者登録数」には、一人親方を含まない

法人・個人、資本金規模別事業者数割合



法人・個人、資本金規模別事業者数割合





職種別技能者のCCUS登録状況

※国勢調査とCCUSの技能者分類の定義が異なることに注意

2015年国勢調査				CCUS登録技能者（国勢調査分類）		CCUS登録技能者の比率 (b)/(a)	CCUS登録技能者(CCUS分類)		
職業分類（職業小分類）	全産業	うち建設業(a)	建設業の割合	202103	202202 (b)		分類名	202103	202202
左官	73,630	73,470	99.8%	9,577	14,973	20.4%	左官	9,577	14,973
型枠大工	46,010	45,670	99.3%	27,289	40,551	88.8%	型わく工	27,289	40,551
大工	353,980	350,000	98.9%	5,544	10,654	3.0%	大工	5,544	10,654
鉄筋工	32,520	32,070	98.6%	22,956	31,646	98.7%	鉄筋工	22,956	31,646
屋根ふき工	20,560	20,020	97.4%	515	1,085	5.4%	屋根ふき工	515	1,085
とび職	107,840	104,970	97.3%	44,314	74,405	70.9%	とび工	44,314	74,405
ブロック積・タイル張工	27,810	27,060	97.3%	5,278	8,491	31.4%	タイル工	2,194	3,519
							ブロック工	524	1,039
							建築ブロック工	2,560	3,933
配管工	236,170	216,730	91.8%	31,217	63,278	29.2%	ダクト工	5,427	9,564
							設備機械工	5,840	12,197
							配管工	19,950	41,517
その他技能者	2,350,190	2,075,650	88.3%	161,674	285,607	13.8%			0
							建具工	5,182	8,459
							ガラス工	2,574	3,995
							サッシ工	2,038	3,270
							その他（施工）	18,096	33,011
							はつり工	2,532	4,589
							潜かん工	292	354
							潜かん世話役	45	50
							潜水土	926	1,362
							潜水送気員	172	291
							潜水連絡員	49	73
							内装工	24,353	41,909
							保温工	5,877	9,954
							防水工	10,017	16,972
							さく岩工	41	50
							土木一般世話役	10,779	16,732
							法面工	2,381	4,129
							軌道工	813	1,625
							トンネル作業員	3,203	3,770
							トンネル世話役	571	644
							トンネル特殊工	2,528	2,926
							軽作業員	1,295	2,795
							特殊作業員	23,527	40,171
							普通作業員	44,382	88,460
							山林砂防工	1	16

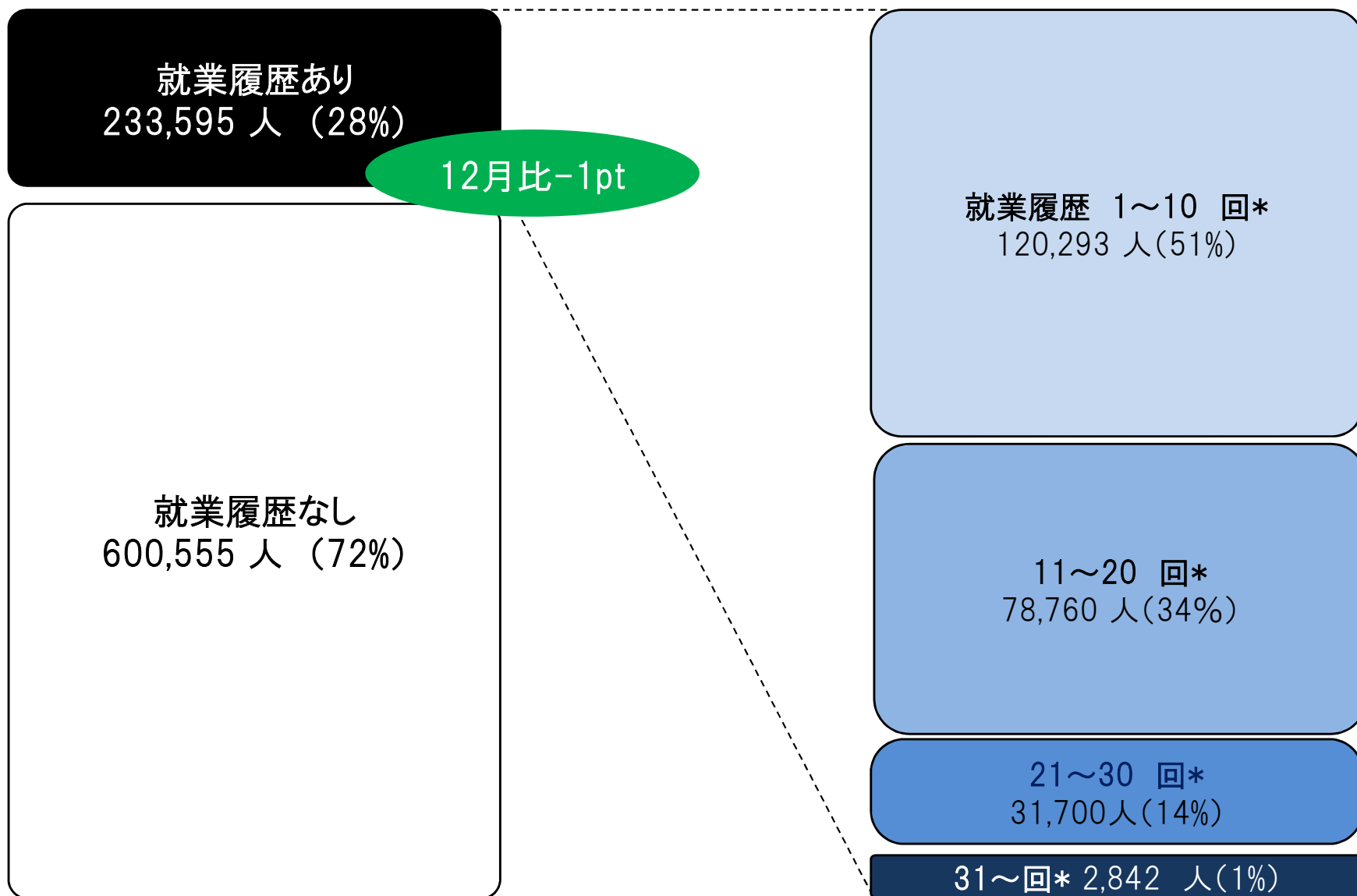
2015年国勢調査				CCUS登録技能者（国勢調査分類）		CCUS登録技能者の比率 (b)/(a)	CCUS登録技能者(CCUS分類)		
職業分類（職業小分類）	全産業	うち建設業(a)	建設業の割合	202103	202202 (b)		分類名	202103	202202
電工	507,330	416,180	82.0%	34,965	67,715	16.3%	電工	34,965	67,715
建機等操作	92,830	75,160	81.0%	25,748	38,028	50.6%	運転手（特殊）	25,748	38,028
板金工	83,860	50,470	60.2%	7,005	12,399	24.6%	板金工	7,005	12,399
塗装工	240,200	139,530	58.1%	8,746	16,300	11.7%	塗装工	8,746	16,300
鉄骨工・橋梁工	61,990	22,880	36.9%	8,888	14,332	62.6%	橋りょう世話役	937	1,313
							橋りょう塗装工	314	601
							橋りょう特殊工	1,980	2,760
							鉄骨工	5,657	9,658
植木職、造園師	131,320	27,430	20.9%	3,555	6,446	23.5%	造園工	3,555	6,446
溶接工	182,320	26,080	14.3%	5,965	9,745	37.4%	溶接工	5,965	9,745
石工	151,800	5,220	3.4%	1,357	2,237	42.9%	石工	1,357	2,237
運搬従事者・運転手	1,575,120	12,020	0.8%	5,548	10,060	83.7%	運転手（一般）	5,548	10,060
警備員、交通誘導員	448,450	3,530	0.8%	600	1,885	53.4%	交通誘導警備員A	262	690
							交通誘導警備員B	338	1,195
技術者・事務員他				76,844	124,304		高級船員	894	1,133
							普通船員	1,094	1,572
							その他（管理）	66,455	108,083
							その他（技師）	3,841	6,088
							その他	4,560	7,428
合計	6,714,980	3,724,140	55.5%	487,585	834,141	22.4%	合計	487,585	834,141

※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。

※国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係を仮定して集計

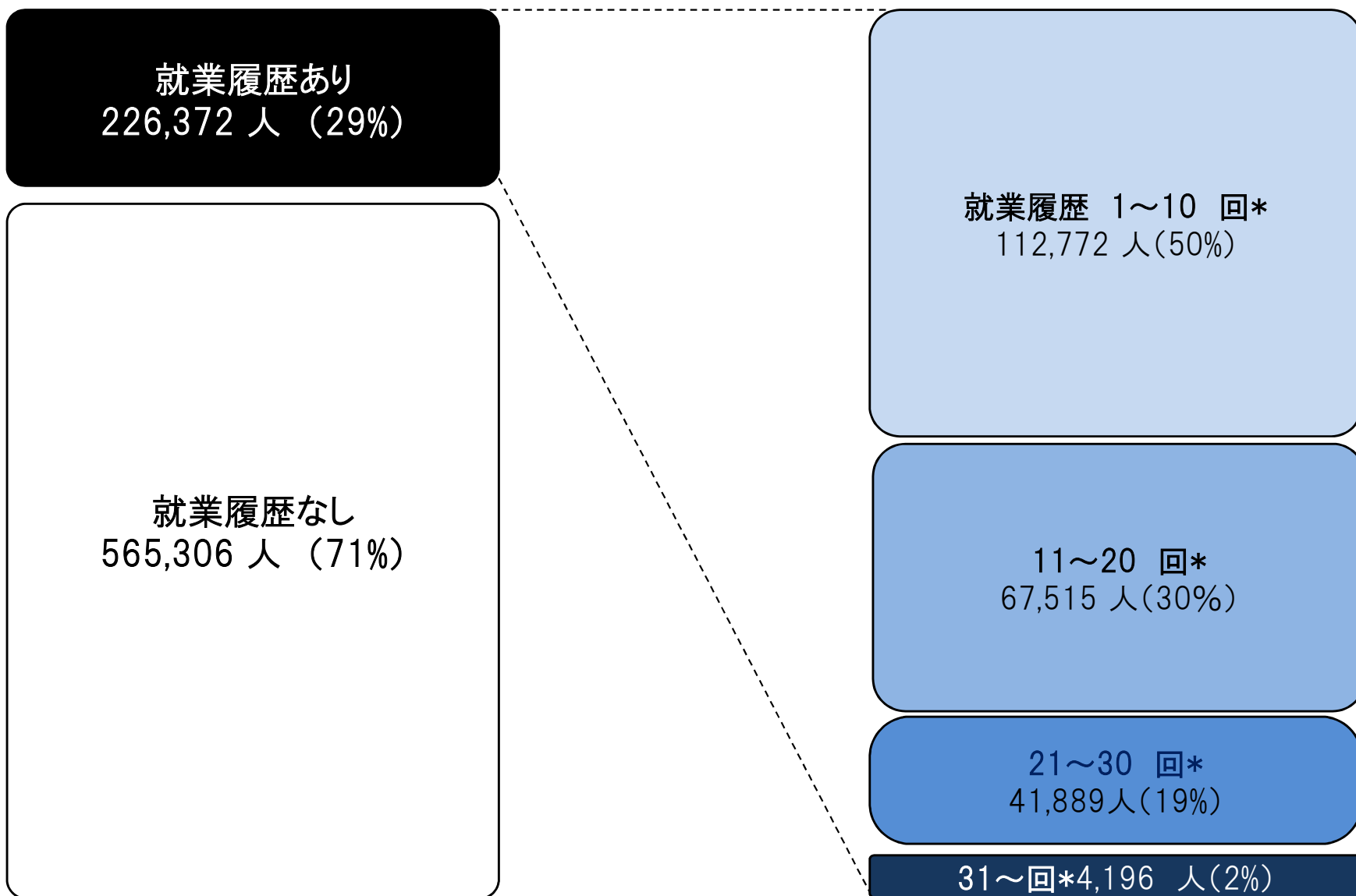
※職種の掲記順は、国勢調査の職業分類において建設業の割合が高い順

- 登録技能者 約83.4万人のうち、就業履歴があるのは約23.4万人（28%）
- 就業履歴がある者のうち、約半数（9.8万人）の就業履歴数が1～10回
- 2月の履歴あり技能者の就業履歴数の平均は12件/1ヶ月・1人程度



* 1就業日=1回、ただし同日に複数現場へ入場した場合、各現場ごとにカウント

- 登録技能者 約79.2万人のうち、就業履歴があるのは約22.6万人(29%)
- 就業履歴がある者のうち、約半数(11.3万人)の就業履歴数が1～10回
- 12月の履歴あり技能者の就業履歴数の平均は12件/1ヶ月・1人程度



* 1就業日=1回、ただし同日に複数現場へ入場した場合、各現場ごとにカウント

技能者の職種毎の就業履歴数(2022年2月本体認識分)

CCUS分類	CCUS登録技能者数 (a)	うち就業履歴有り 技能者数(b)	就業履歴有り技能者の 割合(b)/(a)	就業履歴数 (c)	就業履歴有り技能者の 平均就業履歴数 (c)/(b)
計	834,141	233,593	28%	2,581,282	11
特殊作業員	40,171	12,666	32%	137,003	11
普通作業員	88,460	23,143	26%	281,644	12
軽作業員	2,795	838	30%	9,277	11
造園工	6,446	640	10%	4,791	7
法面工	4,129	728	18%	7,932	11
とび工	74,405	24,458	33%	278,699	11
石工	2,237	580	26%	4,842	8
ブロック工	1,039	186	18%	1,475	8
電工	67,715	13,434	20%	132,577	10
鉄筋工	31,646	13,218	42%	136,629	10
鉄骨工	9,658	3,870	40%	43,958	11
塗装工	16,300	3,665	22%	37,254	10
溶接工	9,745	4,100	42%	51,980	13
運転手(特殊)	38,028	12,546	33%	145,351	12
運転手(一般)	10,060	1,818	18%	19,569	11
潜かん工	354	202	57%	3,376	17
潜かん世話役	50	31	62%	503	16
さく岩工	50	9	18%	80	9
トンネル特殊工	2,926	1,829	63%	29,616	16
トンネル作業員	3,770	2,252	60%	38,135	17
トンネル世話役	644	347	54%	5,951	17
橋りょう特殊工	2,760	1,116	40%	16,524	15
橋りょう塗装工	601	127	21%	1,381	11
橋りょう世話役	1,313	378	29%	5,334	14
土木一般世話役	16,732	3,844	23%	49,561	13
高級船員	1,133	303	27%	3,046	10
普通船員	1,572	474	30%	5,547	12

※「主たる職種」の登録のあるCCUS登録技能者の就業履歴を集計

※職種の掲記順は、CCUSの分類コード順

技能者の職種毎の就業履歴数(2022年2月本体認識分)

CCUS分類	CCUS登録技能者数 (a)	うち就業履歴有り 技能者数(b)	就業履歴有り技能者の 割合(b)/(a)	就業履歴数 (c)	就業履歴有り技能者の 平均就業履歴数 (c)/(b)
計	834,141	233,593	28%	2,581,282	11
潜水士	1,362	402	30%	4,538	11
潜水連絡員	73	17	23%	156	9
潜水送気員	291	105	36%	1,223	12
山林砂防工	16	3	19%	3	1
軌道工	1,625	782	48%	10,184	13
型わく工	40,551	17,181	42%	200,073	12
大工	10,654	2,025	19%	22,940	11
左官	14,973	5,989	40%	63,918	11
配管工	41,517	9,772	24%	95,831	10
はつり工	4,589	2,044	45%	22,439	11
防水工	16,972	4,658	27%	41,633	9
板金工	12,399	3,716	30%	33,955	9
タイル工	3,519	719	20%	5,903	8
サッシ工	3,270	1,195	37%	10,062	8
屋根ふき工	1,085	118	11%	640	5
内装工	41,909	13,950	33%	173,462	12
ガラス工	3,995	1,385	35%	7,716	6
建具工	8,459	2,408	28%	17,641	7
ダクト工	9,564	3,406	36%	33,922	10
保温工	9,954	3,332	33%	32,134	10
建築ブロック工	3,933	1,904	48%	21,837	11
設備機械工	12,197	2,006	16%	14,716	7
交通誘導警備員A	690	233	34%	2,628	11
交通誘導警備員B	1,195	507	42%	5,953	12
その他(施工)	33,011	7,020	21%	65,958	9
その他(管理)	108,083	19,153	18%	215,589	11
その他(技師)	6,088	1,646	27%	13,405	8
その他	7,428	1,115	15%	10,788	10

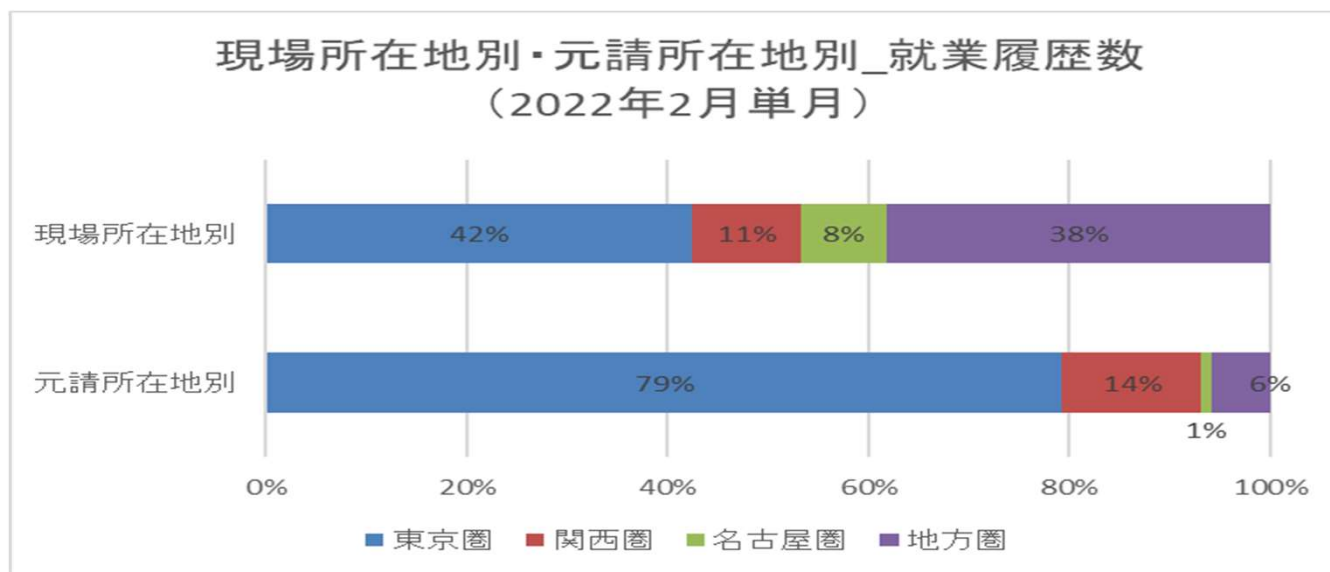
※「主たる職種」の登録のあるCCUS登録技能者の就業履歴を集計

※職種に掲記順は、CCUSの分類コード順

- 2月単月の1稼働現場当たりの平均就業履歴数は206件で、12月単月の221件より減少

元請完工高	2021年12月単月			2022年2月単月		
	稼働現場数	就業履歴数	1稼働現場当たりの就業履歴数	稼働現場数	就業履歴数	1稼働現場当たりの就業履歴数
100億円以上	9,844	2,567,473	261	10,298	2,460,562	239
50億円以上～100億円未満	338	20,943	62	293	19,862	68
10億円以上～50億円未満	834	49,148	59	801	48,330	60
10億円未満	1,177	51,468	44	1,155	52,535	45
合計	12,193	2,689,032	221	12,547	2,581,289	206

- 2月単月の就業履歴数(2,581,289)は、現場所在地別では地方圏が38%を占めるものの、元請所在地別では地方圏は6%にとどまる。





2021年度建設キャリアアップシステム事業の実施状況



1. 取組目標の達成見通し

1. 取組目標の達成状況

2021年度の取組目標は達成される見通し

<p>取組目標(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能者登録：<u>30万人</u> (累計80万人) 事業者登録※：<u>3万社</u> (累計10万社) ※事業者は一人親方を除く 就業履歴登録数：<u>2,000万件</u> 		<p>2021年度実績（見込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能者登録：<u>33.5万人</u> (2022年2月に年間登録数30万社は達成) (累計85.4万人) 事業者登録※：<u>4.0万社</u> (2021年12月に年間登録数3万社は達成) (累計11.8万社) ※事業者は一人親方を除く [一人親方含む全体の事業者登録数：6.5万社（運用開始以降の累計16.6万社）] 就業履歴登録数：<u>2,670万件</u> (2022年1月に取組目標達成)
---	--	--

(参考)	技能者登録数・登録率	(参考)技能者数	事業者登録数・登録率	(参考)工事実績有許可業者数
	登録数85.4万人(a) 登録率26.9%[(a)/(b)]	3,180,000人(b)	登録数11.8万社(c) 登録率58.8%[(c)/(d)]	200,279(d)

(注) 「技能者数」は労働力調査(総務省)のR2平均より国土交通省推計、「工事実績有許可業者数」は建設工事施工統計(2019)より

2022年3月の登録数の推計方法

技能者登録数：

= 直近3ヶ月(2021年12月～2022年2月)の月平均申請数(21,452人)より、2万人/月

事業者登録数：

= 2021年度の取組目標(低位推計値)に基づく月別登録数(一人親方比率は全体登録数の38%として試算)

→ 予算策定上の低位推計値(2.9万社)を審査機関の月別営業日数にて除算し算出：3月(2,692社)

就業履歴登録数：

= 直近6ヶ月(2021年9月～2022年2月)の月平均登録数(2,516,516件/月)より、250万件/月



2. 各団体の事業者登録状況

団体名	事業者登録率		調査方法等
日本建設業連合会	99.3%	141社/142社	振興基金によるCCUS登録照合（2022年1月末時点）結果
全国建設業協会	31.4%	5,896社/18,784社	振興基金によるCCUS登録照合（2021年12月末時点）結果
全国中小建設業協会	(導入済み) 32.3% (導入予定) 35.0%	(導入済み) 232社/719社 (導入予定) 252社/719社	団体内でのアンケート調査（2021年11月末）結果 その他賛助会員数800社（2022年1月末）
建設産業専門団体連合会	20%弱程度 (技能者登録率) 50%弱程度	—	団体内でのアンケート調査（2020年10月）結果 既に連合会として、2021年3月末までに、加盟団体の技能者全員がIDの取得を目指すことを申し合わせしており、取組中。
日本建設躯体工事業団体連合会	86.9%	267社/307社	団体内におけるアンケート調査によって把握（2021年1月時点）
日本機械土工協会	100% (回答54社/回答54社)	—	団体内でのアンケート調査（2020年11月）結果（会員189社のうち、回答のあった54社の回答結果）
日本型枠工事業協会	79.4%	547社/689社	団体内でのアンケート調査（2020年11月）及び建設業許可番号を基に振興基金によるCCUS登録照合結果（2021年2月時点）
全国建設室内工事業協会	50% (418社/836社)	418社/836社	団体内でのアンケート調査（2020年9月）結果（会員836社のうち、回答のあった549社の回答結果）
全国鉄筋工事業協会	68.6%	800社/1167社	振興基金によるCCUS登録照合（2020年11月）結果
住宅生産団体連合会	46.2%	—	振興基金によるCCUS登録照合（2021年9月）結果 会員団体役員企業218社の登録率45%、会員企業20社の登録率55%
日本電設工業協会	84.4% (回答146社/回答173社)	—	団体内でのアンケート調査（2021年3月）結果（会員293社のうち、回答のあった173社の回答結果）
日本空調衛生工事業協会	91.6%	87社/95社	振興基金によるCCUS登録照合（2022年2月）結果
全国建設労働組合総連合	67% (2021年12月末達成率)		団体内での調査（2021年12月）結果 加盟組合単位で技能者登録数（一部事業者登録数）の目標数を2021～2023年の3カ年で設定し、その目標数に対する達成率を6月末と12月末に確認



3. CCUSの普及促進に向けた主な取組

登録・現場利用に係るサポートの充実

- 1) CCUSサテライト説明会の開催
- 2) 公共工事等におけるCCUS活用促進措置の導入を契機とした登録・現場利用の促進
- 3) 認定登録機関・登録支援機関の増設
- 4) 登録支援人材の育成（CCUS認定アドバイザー、CCUS登録行政書士）
- 5) 広報ツールの整備
- 6) 技能者アンケートの実施

登録・現場利用の幅を広げるための取組

- 7) 都道府県建設業協会による利用促進に向けた取組
- 8) 小規模現場での利用促進に向けた取組

登録・現場利用のメリットを広げるための取組

- 9) 元請独自ポイント制度の試行
- 10) 求人・求職活動等の場面でのメリットの創出（ハローワーク、民間マッチングサービス）
- 11) 工業高校等の生徒や進路指導教諭など教育現場へのCCUSの周知



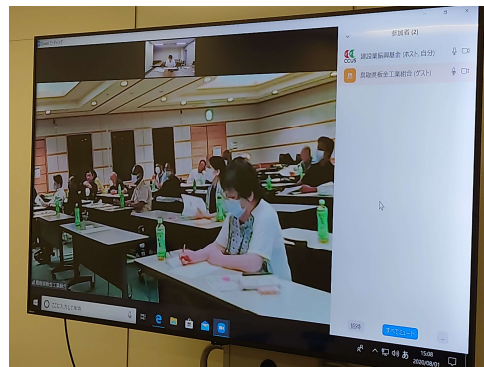
1) CCUSサテライト説明会の開催

- 2020年9月よりZoomを活用したWeb説明会「CCUSサテライト説明会」を開催。開催件数は2,899件、参加者数は延べ6,786名（2022年2月28日現在）。
- 新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、Zoomに接続した会場や自席のPCから、CCUSの登録・現場運用に関する説明が受けられる仕組みであり、CCUSのホームページから、誰でも申し込むことが可能（無料）。
- 説明の終了後には、質疑応答の時間も設け、参加者からの様々な質問や相談等に対応している。

CCUS事業本部



サテライト会場



● Web会議システムを活用することにより、多種多様な開催方法が可能です。

ケース① ~1つの会場と接続して開催~

ホール等の大規模会場だけでなく、自社の会議室など小規模な会場でも開催可能です。



ケース② ~複数の会場と接続して開催~

複数の会議室などと接続して開催することも可能です。



ケース③ ~会場&自席PCと接続して開催~

会場での参加が難しい場合、自席PCからでも参加可能です。

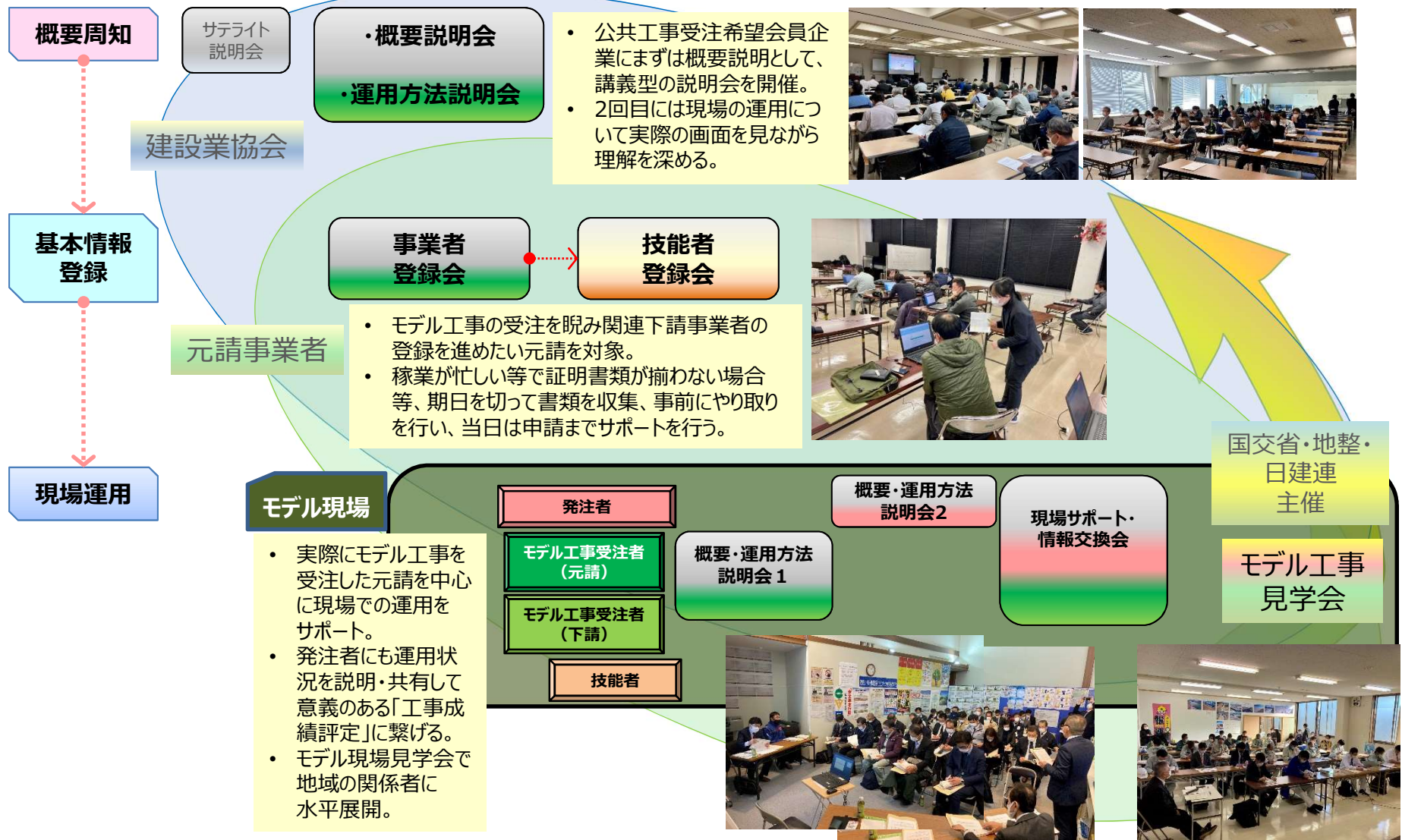


ケース④ ~複数の自席PCと接続して開催~

会場の確保が難しい場合、複数の自席PCと接続して開催することも可能です。



UP2) 公共工事等におけるCCUS活用促進措置を契機とした登録・現場利用の促進



2021年度実績(合計)	概要説明会	事業者登録会	技能者登録会	現場運用説明会	現場サポート情報交換会	モデル工事見学会
50	11	4	2	19	7	7



3) 認定登録機関・登録支援機関の増設による空白地域の解消

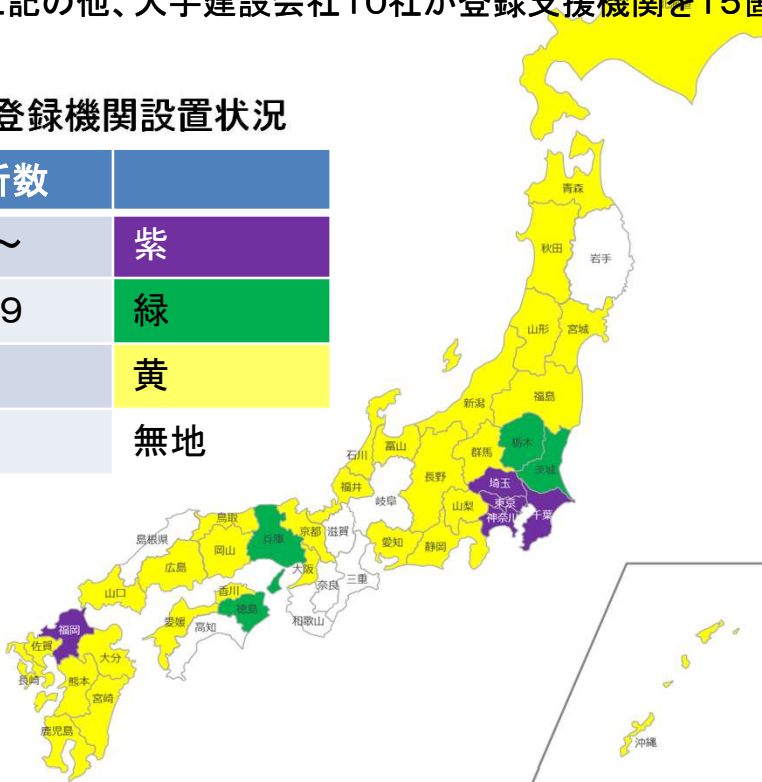
- 認定登録機関及び登録支援機関は、書面申請が可能な窓口であり、受付、審査、システム登録までの一連の事務を行っている。インターネット申請が困難な利用者の利便性を確保する上で重要な役割を担っている。共に未設置は三重、島根の2県。
- 現在、全国で264箇所設置。定期的な公募等により空白地域の解消に努めているところ。

	箇所数(2022.2)	申請内容	対象者
認定登録機関	223(39都道府県)	事業者、技能者(詳細型)	一般
登録支援機関	26(26府県)(注)	事業者、技能者(詳細型) ただし、8箇所は事業者のみ対応	設置者の会員、取引先等

(注)上記の他、大手建設会社10社が登録支援機関を15箇所設置し関係企業等の申請に対応

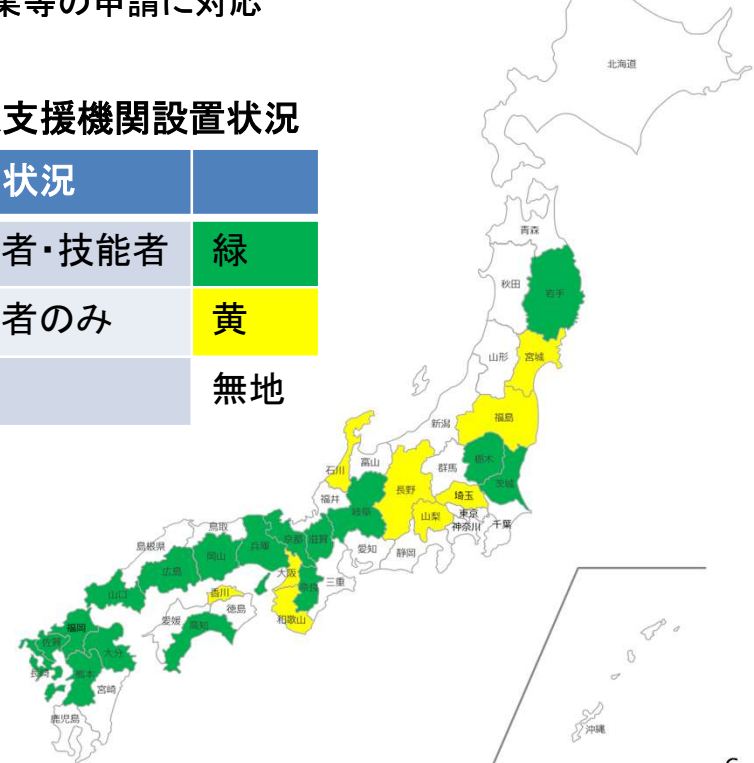
認定登録機関設置状況

箇所数	
10～	紫
3～9	緑
～2	黄
0	無地



登録支援機関設置状況

設置状況	
事業者・技能者	緑
事業者のみ	黄
無し	無地





4) 登録支援人材の育成(CCUS認定アドバイザー)

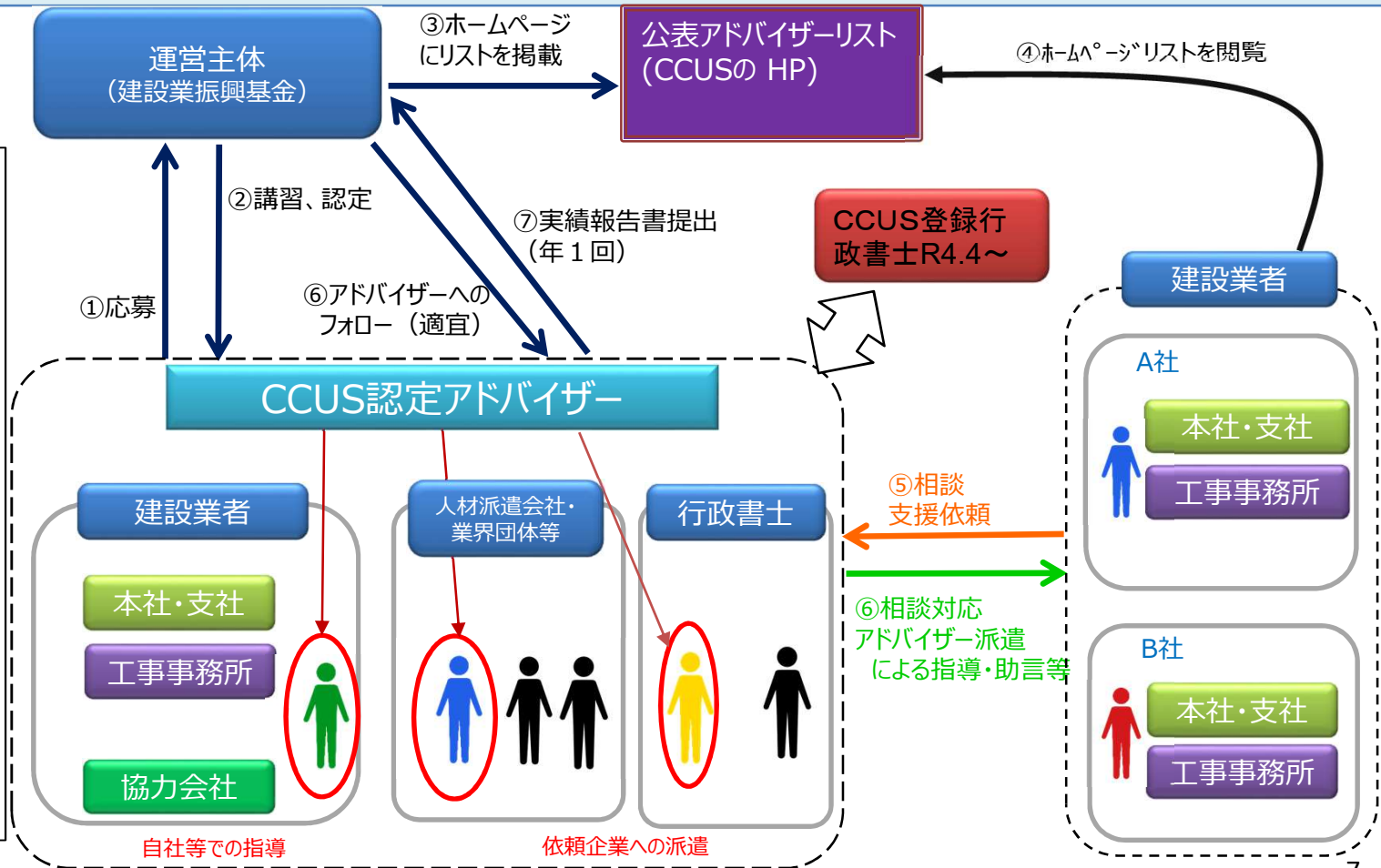
- CCUS認定アドバイザーは、CCUSの登録、現場運用等に係る専門的知識を修得し、CCUSユーザーに対する適切な指導・助言等を行うことができると認められた総合アドバイザー。
- 2021年度中に約270名の認定を行い、2022年度早期にさらに数十名を育成、認定予定(計約320名)。
- CCUS登録行政書士とも連携し、CCUSユーザーへのサービスを向上

アドバイザーの内訳

2022年2月末現在、220名を認定。160名がホームページで連絡先を公表し相談等に対応。属性は、

行政書士	103名
建設業者	81名
業界団体等	19名
地方整備局等	10名
その他	7名

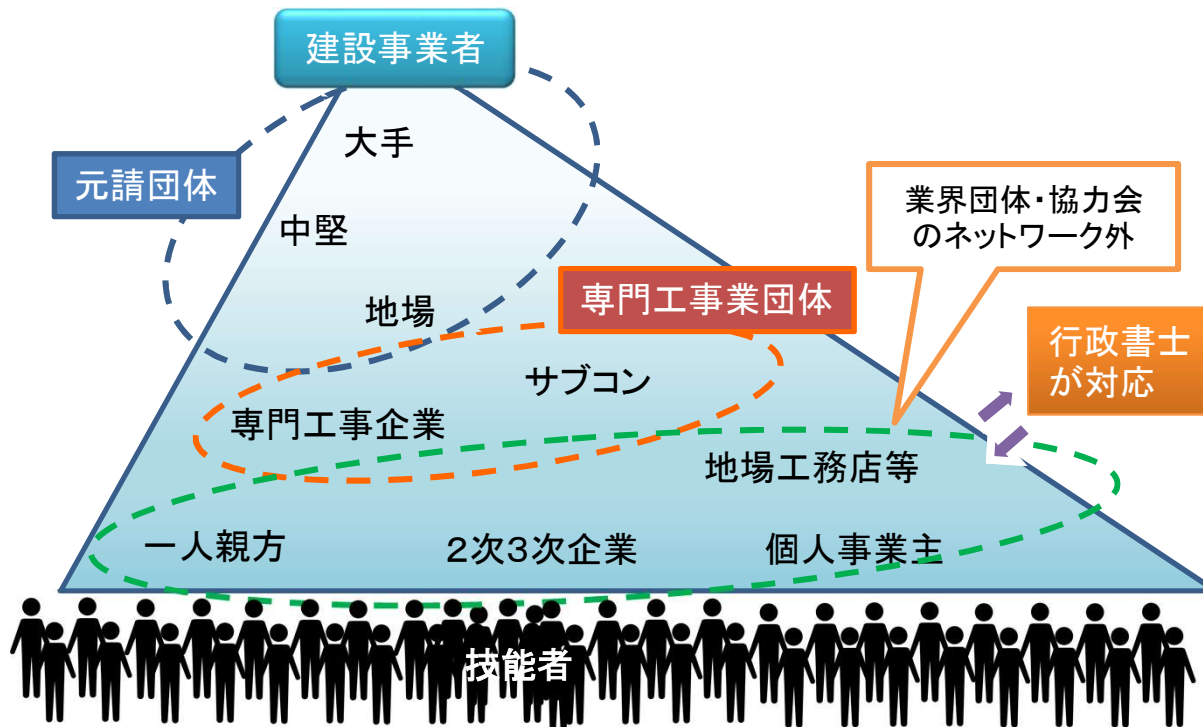
活動拠点は、
 東京46名、
 大阪21名、
 神奈川10名、
 千葉9名、
 埼玉、愛知、福岡6名。
 現在、未配置は和歌山





4) 登録支援人材の育成(CCUS登録行政書士)

- 地方部におけるCCUSの普及を加速させるには、業界団体・ゼネコン協力会等のネットワークに属さない中小零細事業者の登録が急務。
- 当該事業者とも接点を有する行政書士によるCCUS代行申請を開始(2022年2月)。
- 代行申請を行う行政書士に対して、円滑な代行申請や運用支援のためオンライン講習を実施し、修了者を「CCUS登録行政書士」としてホームページにおいて公表。
- CCUSユーザーへのサービス向上を図るため、CCUS登録行政書士の育成・活用に向け、日本行政書士会連合会・行政書士への周知を推進。



- 中小零細建設企業約7割の許可・経審を行政書士がフォローしており、CCUSへの対応を相談されることも多い。
- CCUS登録行政書士をネットワーク化し、継続的にCCUSユーザーをフォローするとともに、未登録事業者への働きかけを期待。
※ 全国の行政書士登録数、約5万(2021.12)
- 2022年度に創設される厚生労働省のCCUS登録手続支援事業について、CCUS登録行政書士の活用を促進。



5) 広報ツールの整備

CCUSホームページの充実

- CCUSのHPを、ユーザーの立場から、見やすく分かりやすくリニューアル。
- 各種資料、マニュアルなども利用しやすく改善。

CCUSチャンネルの開設

- YouTubeを活用して動画視聴によるCCUSの理解を図るため「CCUSチャンネル」を2019年12月に開設。
- CCUSチャンネルでは、ユーザーからのニーズの高いCCUSの概要説明や現場運用に関する情報をはじめ、CCUSについて分かりやすく解説した動画を視聴することが可能。現在、13の動画を公開。

【公開中の動画】



市町村へのCCUSの周知

- 地方における公共工事でのCCUS活用の推進を図るため、CCUSの概要やメリットなどを発注者視点で紹介・説明するチラシを制作し、市町村の発注担当者に周知。





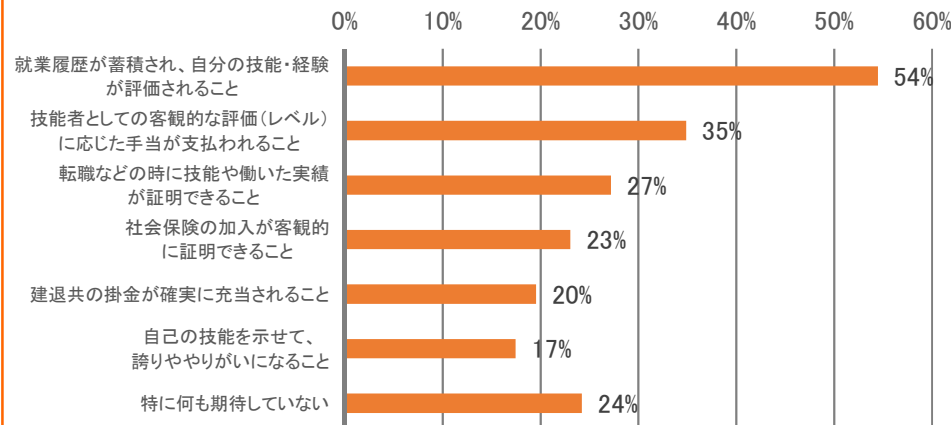
6) 技能者アンケートの実施

技能者アンケートについて

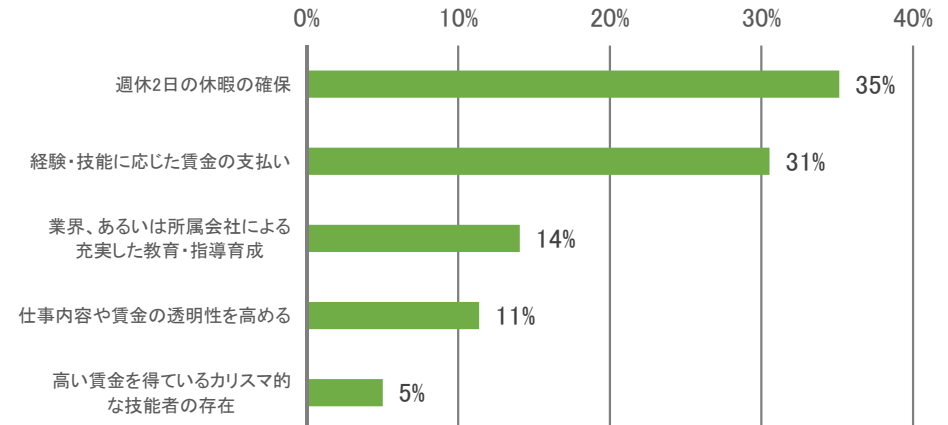
- CCUSのサービス向上に資するよう登録技能者のニーズを把握するため実施。
- アンケート期間2021年10月1日～11月5日。**34,878人の技能者が回答。**
 - CCUSが実現を目指している技能者の技能・経験の客観的評価とそれに応じた処遇に対する期待が大きい。
 - 週休2日の確保を求める声が多く、若い技能者を確保するためには、賃金だけでなく、休暇も重要。
 - 就業履歴を蓄積したことがない方が4割であり、登録のサポートをはじめ利用拡大に向けた環境整備が課題。

アンケート結果概要

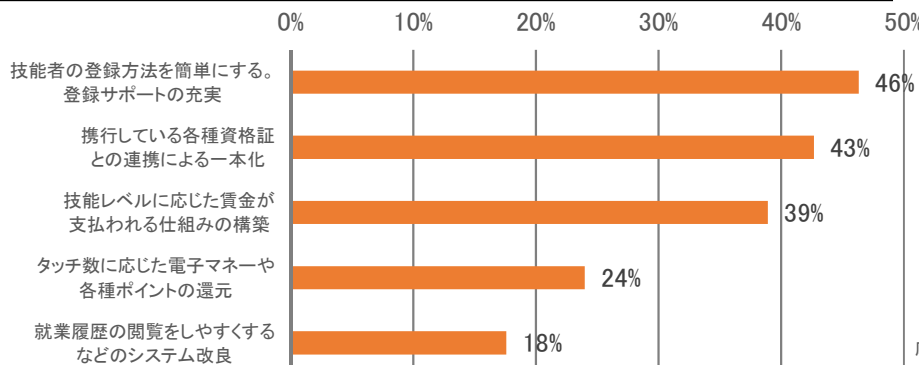
Q. CCUSに登録するメリットとして期待すること[複数回答]



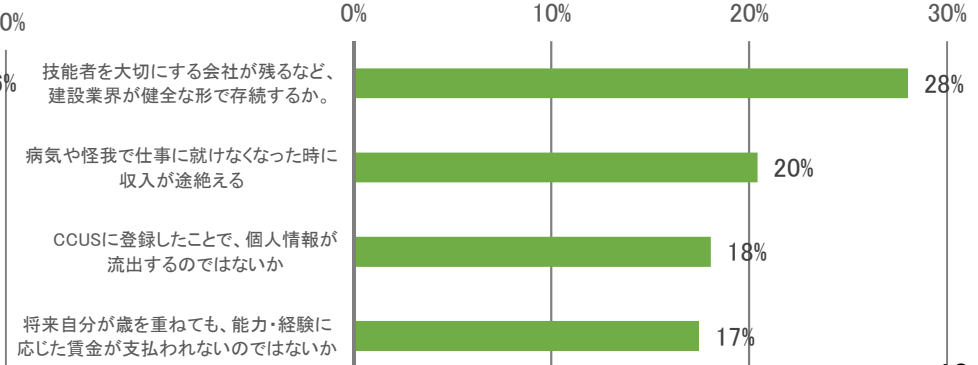
Q. 若い技能者を増やしていくために必要なこと



Q. さらに技能者のメリットを増やすために期待する取組[複数回答]



Q. 建設業やCCUSに関して不安に感じていること





7) 都道府県建設業協会による利用促進に向けた取組

- 全国建設業協会は「地域CCUS推進委員会」を設置し、現在、30の県建設業協会において、登録目標数の設定やモデル工事への積極的な参加など「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」を推進（2021年9月第1回地域CCUS推進委員会開催、2022年3月第2回開催予定）。
- また、23協会において、CCUS未登録業者向けの説明会や事業者登録会の開催、カードリーダーの無償貸与など、CCUSの利用促進に向けた活動を展開。

地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト



令和3年9月14日
建設通信新聞

全建CCUS推進委が初会合

全建CCUS推進委(奥村太加)は、労働委員会の下に「地域CCUS(建設キャリアアップシステム)推進委員会」を新設し、13日にオンラインで初会合を開いた。写真の一部は地方建設業協会で開催されるCCUSの先進事例を共有・発信し、地域建設業への浸透度をより一層高めることなどを話し合った。

令和3年9月14日
建設通信新聞

地域建設業への普及支援

全建CCUS推進委が初会合

全建CCUS推進委(奥村太加)は、労働委員会の下に「地域CCUS(建設キャリアアップシステム)推進委員会」を新設し、13日にオンラインで初会合を開いた。写真の一部は地方建設業協会で開催されるCCUSの先進事例を共有・発信し、地域建設業への浸透度をより一層高めることなどを話し合った。

全建CCUS推進委は、7月から始めた「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」に1次登録した18建設協会(宮城、栃木、群馬、埼玉、東京、山梨、長野、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、島根、山口、宮崎、鹿児島、沖縄)の専務が常務を務める。委員長は置かず、全建側が議事運営する。国土交通省と厚生労働省、建設業振興基金がオブザーバーとして参画する。

同プロジェクトは、CCUSを積極的に推進する地方協会をフロントランナーに位置付け、当該地域のうねりをさらに高め、他の協会にも波及させるのが狙い。

CCUS推進委も一翼を担う。登録協会が計画する▽事業者登録などの目標設定▽自治体に対するモデル工事の試行インセンティブ付与の要望▽国交省が実施する活用推奨モデル(Cランク)の積極参加などをフォローアップし、効果的な取り組みを明確化する。

CCUS利用促進に向けた活動

◆建設業協会主催の説明会・研修会(～2022年2月)



主催団体	説明会等の開催数	参加人数
19団体	68回	2,390人

※WEB開催を含む
※団体数、参加人数は延べ数

◆カードリーダーの無償貸与(～2022年2月)

実施団体	カードリーダー等の台数
5団体	163台

※民間事業者が提供する、建レコをインストールしたPC等とカードリーダーが一体となった機器のレンタルを含む。

民間事業者によるレンタル商品の例



◆事業者登録会、技能者登録会の実施: 4団体(～2022年2月)



8) 小規模現場での利用促進に向けた取組(1/2)

- 国土交通省において、中小ゼネコンや工務店等の小規模現場でカードリーダーを使わずに就業履歴を蓄積するデバイス（電話発信方式、顔認証方式）の実証実験を実施（2020年12月～）。
- さらに、2021年度に国土交通省の補助金を活用して、住宅等の小規模な現場において利用を支援（2021年5月～：参加事業者50社、93現場）。

小規模現場における電話発信方式、顔認証方式での就業履歴の蓄積

携帯電話の発信や顔認証により、カードリーダーがなくても就業履歴を蓄積(2021年10月から提供開始)。



国土交通省の実証実験の結果

- 期間:2020年12月21日～2021年7月31日
- 参加モニター:事業者30社

※アンケート結果

- カードリーダーで運用しにくい現場がある 88.9%
- カードリーダーの適さない現場に電話発信は適している 72.2%**
- カードリーダーの適さない現場に顔認証は適している 64.7%

補助金を活用した小規模現場での利用促進に向けた取組

(補助金)
住宅建設技能者のCCUS制度等の普及促進事業

(補助金交付団体)
木を活かす建築推進協議会

(参加事業者数等)
参加事業者50社、93現場(2021.12末現在)

8) 小規模現場での利用促進に向けた取組(2/2)

小規模現場の特徴

- ・工期短い
- ・現場数多い
- ・職人掛け持ち

カードリーダー置けない

現場ごとの登録しない

施工体制登録しない

小規模現場向けサービスの導入



まとめ現場登録
+
作業場所メモ
機能



カードリーダー不要
ガラケー、スマホの
電話発信、顔認証
による入退場管理

事前の施工体制
登録不要
入退場記録から
逆に登録

建退協帳票への自動入力

法定福利費・労災保険料実額算定

現場管理発想転換

拠点を親現場として
現場登録

まとめ現場登録



作業場所メモ



作業場所メモ



拠点に出入りする技能者を事前に登録

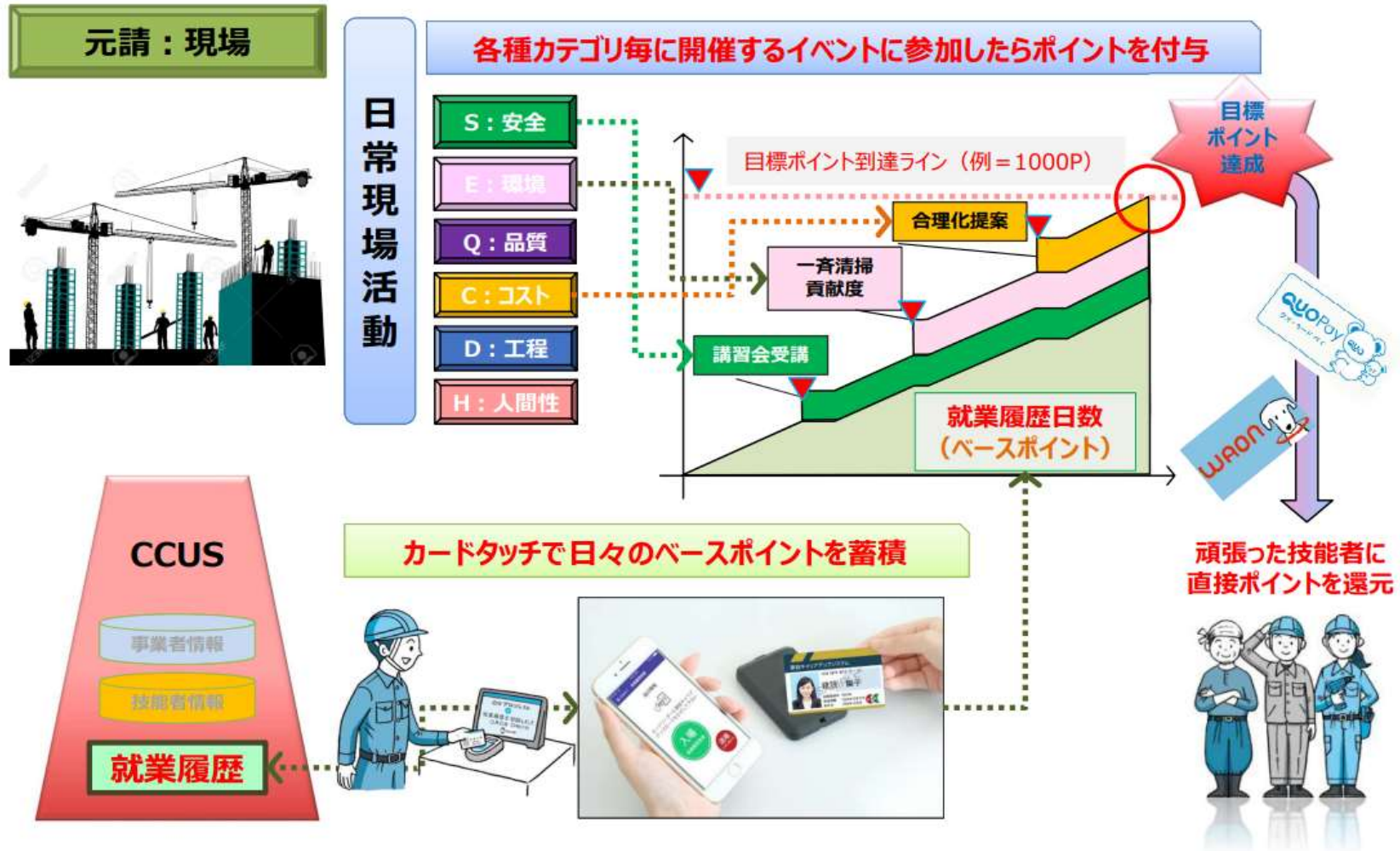
拠点内のどの現場に入場しても就業履歴蓄積

入場した技能者の所属事業者は
自動で施工体制登録
(下請次数の調整は必要)



9) 元請独自ポイント制度の試行(1/2)

- CCUSのカードタッチで日々の就業履歴をベースポイントとして蓄積しながら、現場の日常活動で元請が独自に付与するポイントと合計して目標ポイントに届くと電子マネー等に還元される仕組みを試行。





9) 元請独自ポイント制度の試行(2/2)

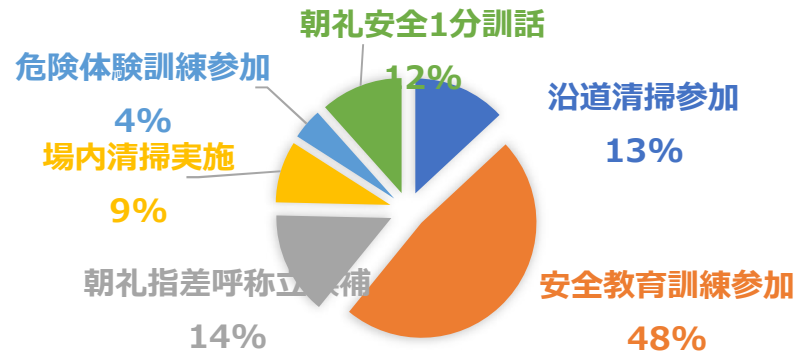
奥村組実証実験の結果

	参加者数	目標達成者数	還元ポイント利用者数	還元ポイント利用先
現場A(土木)	49	25(51%)	3	コンビニ
現場B(建築)	71	48(68%)	8	コンビニ

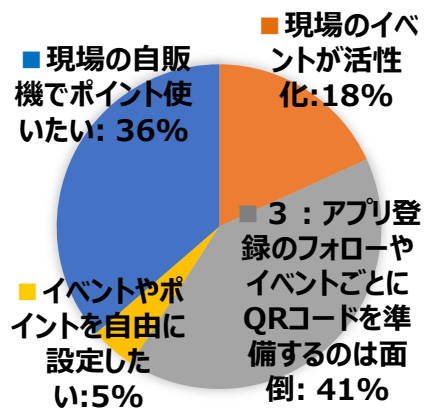


沿道清掃後のポイント付与状況

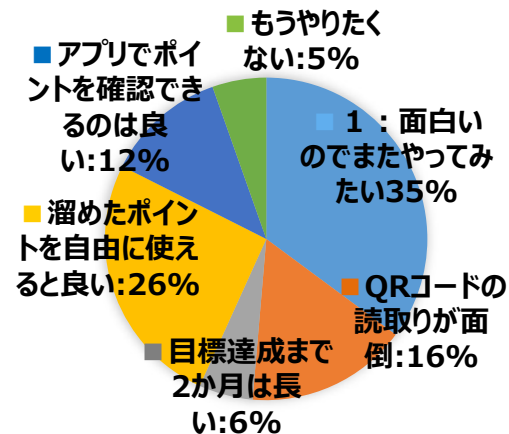
現場Aイベント別ポイント分布 (獲得回数)



現場管理者の感想



参加技能者の感想



顕在化した課題

イベントやポイントの管理は面倒

溜めたポイントは自由に使いたい

改善の方向性

現場負担を最小限とする管理ツール適用

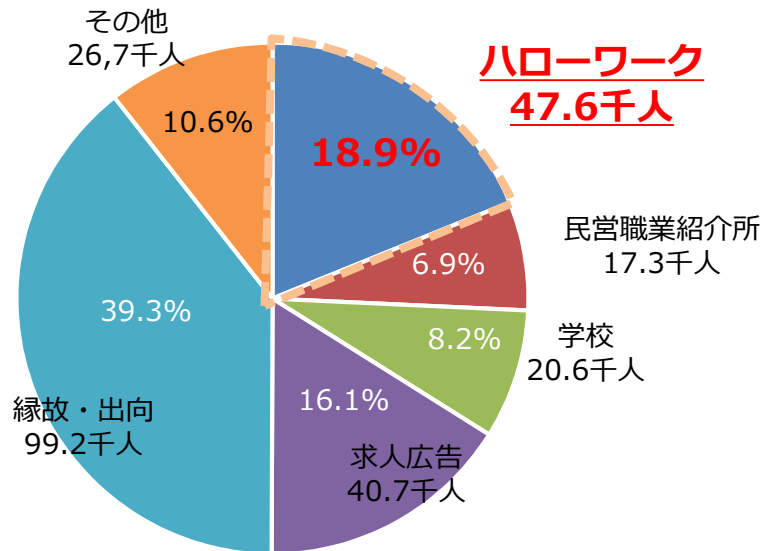
ポイント還元方法の見直し



10) 求人・求職活動等の場面でのメリット創出(ハローワーク等)

- 全国のアローワーク482箇所において、建設業への就職を希望する求職者に対してCCUS登録済企業への応募勧奨を行うとともに、CCUS登録済企業に対しては求人票にCCUS登録の記載を勧奨する取組を実施。
- 全国の公共職業能力開発施設172箇所においても、建設分野の職業訓練受講者に対して、CCUSを周知。
- 求人者であるCCUS登録済企業は、アローワークで求職者への応募勧奨を受けることが可能になるなど、求職者に対する発信力を高めることで、担い手確保が期待。

建設業の入職経路



出典: 厚生労働省「雇用動向調査」(令和元年度)

【求職者向けリーフレット】

建設業界への就職を希望される皆さま

建設業界が変わる!

新3K に向け、官民一体で取り組んでいます!

新3Kとは・・・

- 給与(K)**
 - 資金改善を推進 (公共工事設計労務単価の引上げなど)
 - 職人の給与は約18%UP
- 休暇(K)**
 - 土日関係などにより、週休2日を後押し
 - 働き方改革により、労働時間を縮減
- 希望(K)**
 - 「建設キャリアアップシステム(CCUS)」で技能と経験を証明
 - 技能と経験のレベルに応じた4色のカードを交付
 - カードの色に応じた資金支払の実現を目指します

詳しくは裏面へ

【求人者向けリーフレット】

従業員を採用したい建設事業者の皆さま

建設キャリアアップシステム

CCUS Construction Career Up System

の登録はお済みですか?

建設現場で働く若手が求めることトップ3

- 第1位 週休2日制の推進
- 第2位 仕事が年間を通じてあること
- 第3位 能力や資格を反映した賃金

建設キャリアアップシステム (CCUS) は、

- ✓ 職人の適正な評価と給与の引上げ
- ✓ 職人を育てる企業が評価され、受注機会が確保される環境整備

を目的に、国・業界が一体となって推進しているシステムです。

2023年度から「あらゆる工事でCCUSを完全実施」を目指しています。

詳しくは裏面へ



10) 求人・求職活動等の場面でのメリット創出(民間マッチングサイト)

■ 請負パートナーのマッチングサイト：助太刀との連携

2021.6よりCCUS登録済み助太刀ユーザーに対して**CCUSバッジ表示連携**を試行

2021.12までの半年間で、**250名**を連携表示

技能者プロフィール画面



CCUS登録者であることをアピール

プロフィール画面 閲覧回数比較

連携前

連携後

4.9回

11.2回

*1週間あたりの閲覧回数

バッジ表示連携利用者の声：

(ユーザー-A)

自社が受注者を探す際にCCUS登録は必須とはしていないが、助太刀のようなマッチングサービスで職人と知り合う際にその職人の「信用度」は凄く重要視している。**CCUS登録をしているとなれば、その職人に対する信用度は格段に上がる**ので助太刀ユーザーの中でCCUS登録者は増えて欲しい。

(ユーザー-B)

職人(技能者)のCCUSバッジ表示機能と同様に**法人(事業者)ユーザーでもバッジ表示を付けられるようにして欲しい**
※複数の事業者より同様の要望あり

(ユーザー-C)

最近、CCUS登録していないと入れない現場もあるので、**CCUS登録者を優先的に探したい**。

(ユーザー-D)

CCUS登録しているような意識の高い相手先であれば、スキルも一定ありそうなので**初めての取引でも安心**できる。

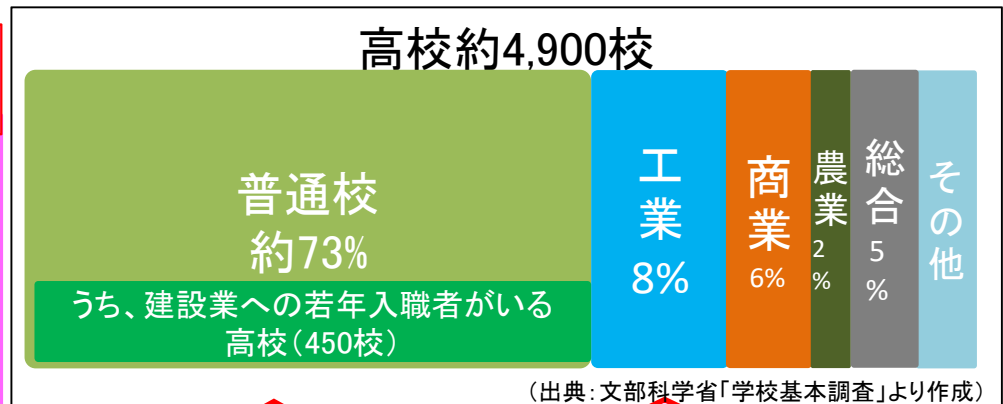
UP 11) 工業高校等の生徒や進路指導教諭など教育現場へのCCUSの周知

2021年1月より、教育現場へのCCUSの理解を高めるため、高校、教育委員会に対して、定期的にCCUSに関する情報提供を実施。生徒向けの動画も提供。

①学校へのプッシュ型広報の展開 (建設産業人材確保育成・推進協議会との連携)

建設産業人材確保・育成推進協議会では、2021年1月より毎学期（年3回）、建設業の魅力や最新情報を伝える情報資料集「**人材協定期便**」（A4判約20頁）を、全国の**工業高校（建設系約300校）**及び**建設業への若年入職者がいる普通科高校約450校**、都道府県・政令市の教育委員会及び教職員に配布（進路指導教諭に届くよう直接郵送）。**CCUS**についても、**毎回周知**。生徒向けの**制度紹介チラシ**も同封。

また、同協議会が**毎年建設系学科で学ぶ2年生全員**（約20,000）に配布する「**建設産業ガイドブック**」においても**CCUS**を紹介。



約450校

約300校

建設産業ガイドブックは建設系2年生全員(約2万人)に配布

人材協定期便
建設産業ガイドブック

約750校、約2万人に定期的にCCUSを周知

②高校生向けCCUS紹介アニメーション

工業高校生を主人公とする親しみやすいCCUS紹介動画（約8分）を製作し、**学校に配布**、YouTubeのCCUSチャンネルにおいて公表。

③その他の教育現場へのCCUSの周知

- 工業高校校長会（土木、建築）における周知
- 高校で行われる建設業経理検定（3級・4級）特別研修における周知 等

イメージアニメCCUSを知っていますか

YouTube





4. システムの安定的な運用とコスト削減

① システムの機能追加

1) レベル判定の暫定運用への対応

- 2021年8月より、各能力評価実施団体による審査結果を、月1回指定のフォーマットに記載して建設業振興基金に送付し、基金がシステムへの入力を行う方式により、レベルに応じたカード発行業務を再開。

(2021年8月～2022年2月までのカード発行申請数4,133枚)

2) レベル判定の暫定運用の一部システム化 (2022年4月運用開始予定)

- レベル判定の暫定運用の一部システム化に向けた改修。

※ 経費は国費で措置されておりCCUSの負担はない

3) CCUS-建退共間における就業履歴の連携(2022年夏目途運用開始予定)

- CCUSから建退共へ、建退共からCCUSへの就業履歴の連携に向けた改修。

※ 2020年度にシステム追加開発経費として措置されたものの繰り越し分による対応



4. システムの安定的な運用とコスト削減

② システムの保守・運用

1) 障害等の発生とその対応

- i. DBサーバーの過負荷により、入金照合処理や就業履歴の集計処理等の遅延やタイムアウトエラーが発生。

このため、これらの処理を行うバッチ処理の性能改善、記憶媒体（ディスク）への書込・読込の高速化、DBサーバーについて2台体制から3台体制への変更を実施。

※ 上記の緊急的な対応は、2021年度の「システム保守運用」予算の範囲内で対応

- ii. 建レコ、API連携認定システムからCCUSに送信された就業履歴の一部がCCUSに未登録となっていたことが判明（2019年7月～2021年8月末までに未登録の就業履歴が約11,900件）。このため、CCUSに送信された全ての就業履歴について、その登録が正常に完了したことを監視する機能の改善を行うとともに、当該未登録の就業履歴をCCUSに登録するための復旧作業を実施（2022年2月）。

- iii. API連携認定システムから連携された就業履歴の一部に誤った所属事業者名が表示される障害が発生（31人の技能者の就業履歴196件）。このため、本障害の発生を防ぐためのプログラムの改修を行うとともに、誤って表示されていた就業履歴の復旧作業を実施（2022年2月）。



4. システムの安定的な運用とコスト削減

② システムの保守・運用

- 2) インフラ利用の見直しによるコスト削減
 - 使用頻度の少ないサーバーの一部停止、統合等により運用経費を削減。
- 3) 建レコのバージョンアップ
 - 2022年1月にiOS15への対応を含め、アプリのバージョンアップを実施。
- 4) API連携認定システムの拡大
 - API連携認定の際のCCUSカード読み取り条件を緩和（これにより小規模現場用のデバイス開発事業者にとって、CCUSのICカードに対応するためのシステム開発費・維持費の削減が可能に）
 - 新たに「Green file.work」（ベンダー名「シェルフィー」）を認定し、API連携システムは10システム（9社）に拡大。

※さらに、4社が認定に向け、監査手続を実施中

	システム名	ベンダー名	機能(デバイス)
1	EasyPass	アートサービス	入退場(カードリーダー)
2	WIZDOM	アウトソーシングテクノロジー	入退場(カードリーダー、QRコード)
3	Buildee	イーリバーस्टットコム	施工体制登録、入退場(カードリーダー、顔認証)
4	ワイズワーク	ヨコハマシステムズ	入退場(カードリーダー、QRコード、UHFタグ、指静脈)
5	TcPass	東急建設	入退場(カードリーダー、QRコード)
6	建設現場顔認証入場管理サービス	日本電気	入退場(顔認証)
7	グリーンサイト	MCデータプラス	施工体制登録、入退場(カードリーダー、QRコード、指静脈、顔認証)
8	キャリアリンク	コムテックス	施工体制登録、入退場(電話発信、顔認証)
9	コムテックス認定システム	コムテックス	入退場(カードリーダー、スマホ・PC入力)
10	Greenfile.work	シェルフィー	施工体制登録、入退場(顔認証)



4. システムの安定的な運用とコスト削減

③ 登録・審査業務

- 1) 技能者登録の二段階申請制度の開始とその運用状況
 - ▶2021年4月より二段階申請（詳細型、簡略型）の運用を開始し、技能者登録に対する申請者の多様なニーズに対応。
 - ▶制度導入以降の技能者の登録申請における詳細型と簡略型の比率は、それぞれ、約55%、約45%で推移。

- 2) コスト削減の状況
 - ▶審査項目の一部の機械化や再申請※に係る審査の効率化など審査業務の効率化を行うとともに、申請数の急増に対しては審査体制を一時的に増強するなど、繁閑に応じた適正な審査体制を確保することにより、登録・審査業務に要する経費の総額を削減。
※申請の内容に不備があることや必要な書類が添付されていない等の理由により、申請者が運営主体から当該申請の補正を求められ、その求めに応じて申請者が補正を行った上で再度申請を行うこと

- 3) 変更申請の状況
 - ▶変更申請については、簡略型から詳細型への変更を除き、現在無料で対応を行っている。
 - ▶技能者申請に占める変更申請の割合は、2020年度が34.3%に対し、2021年度（2022年1月まで）は36.5%と増加傾向にある。
 - ▶変更申請に係る処理費用が登録・審査業務の全費用に占める割合は約15%となっている。



4. システムの安定的な運用とコスト削減

④ コールセンターにおけるメール対応業務

お問合せに対する返信に長時間を要していた時期があったが、FAQを充実させることにより自己解決を支援するとともに、お問合せを受信した際の初動振分けの効率化、お問合せの趣旨・ニーズの的確な把握や本人確認の効率化、FAQと連携したお問合せフォームの改善等を行い、返信に要する時間の短縮化を実現。

【お問合せに対する返信までの時間の推移（抽出調査、日数には休日含む）】

2021年9月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
13.4日	7.0日	3.3日	0.8日

検討内容の概要

今後の、次期システム更新に関する本格的な検討に向けて、以下のように課題の整理等を行い、第16回運営委員会（2022年1月25日）に提示。

- 次期システム更新に向けて、「システムの維持」と「新たなニーズへの対応」という2つの観点から、それぞれについて、選択肢として考えうる要求水準とそれを実現するために必要な経費を試算。
- 試算の結果、「システムの維持」については、CCUSに求める要求水準に応じて約18～約30億円の経費が想定され、また「新たなニーズへの対応」についても、その要求水準に応じて約2億円～約20億円の経費が想定される。
（※ あくまでも大まかな試算であり、金額については幅をもって見ていく必要）
- 「システムの維持」と「新たなニーズへの対応」という2つの観点から、それぞれ、CCUSと民間事業者との役割分担を踏まえつつ、CCUSはどこまで対応するべきかという点の議論が必要。



6. その他

① 運営委員会の開催

四半期毎に、CCUSの登録・現場利用・収支の状況等をフォローアップするため、以下のとおり、運営委員会を開催。

- 7月30日(第14回), 11月4日(第15回), 1月26日(第16回), 3月14日(第17回)

② 情報開示

1) 月次状況の公表

- 事業者登録、技能者登録、現場利用等の月次の状況等について、毎月HPにて公表（計11回）。

2) CCUSチャンネル、CCUS通信

- CCUSの紹介動画やCCUS推進に向けた厚生労働省の取組を説明する動画、CCUS登録行政書士の紹介記事など、計11本の動画・記事を配信・掲載。

③ 総会検討事項 (2020年9月の運営協議会総会で「今後検討するとされた事項」の未対応部分への対応)

1) 現場利用料の一括支払方式について

- 一括支払い方式については、利用者のニーズがないことから行わない。
- 振込・収納手数料の削減、事務の効率化を図る観点から、毎月徴収する現場利用料の下限額（現在1500円）を引上げることを提案。

2) 技能者情報の真正性の確保、変更申請のための必要な措置等の確保について

- 技能者情報の変更申請は任意であること等により、技能者情報の真正性の減少が懸念。技能者情報の真正性を確保するため、制度運用のあり方について検討していくことを提案。



7. 2021年度の収支見通し

(単位：円)

内容	予算	備考	決算見込	備考
【収入】				
技能者登録料	1,089,900,000	30万人	1,213,710,000	33.2万人
事業者登録料	507,094,000	2.9万社	721,297,000	4.0万社
管理者ID利用料	1,270,850,000		1,491,459,000	
現場利用料	195,000,000	1,950万件	265,968,000	2,664万件
その他（レベル判定・再発行等）	8,262,000		14,493,000	
計 ①	3,071,106,000		3,706,927,000	
【支出】				
システム保守運用業務	1,106,613,000	本体システム、建レコ、API連携	1,096,919,000	
コールセンター業務	261,096,000	お問い合わせセンター	258,612,000	
登録・審査業務	1,135,324,000	登録審査業務、申請書作成費、料金収納代行	810,277,000	
カード発行業務	214,925,000	カード発行・送付	276,499,000	
窓口委託業務	99,716,000	認定登録機関等委託費	136,923,000	
管理費・普及促進費	470,000,000	人件費・事務所費、事務費、普及促進費	525,240,000	消費税含む
小計 ②	3,287,674,000		3,104,470,000	
①－②	△ 216,568,000		602,457,000	
次期システム更新費	350,000,000		350,000,000	
計	3,637,674,000		3,454,470,000	
【収支】				
	△ 566,568,000		252,457,000	

※2021年度の収支見通しは、2022年1月末現在の収支実績を元に作成。

※これまで、支出のうち、料金収納代行に係る経費は「システム保守運用業務」に、審査に関連した不備通知や事業者登録完了通知等の郵送費は「管理費・普及促進費」にそれぞれ計上していたが、経費の性格・業務との親和性を踏まえ、これらの経費を「登録・審査業務」に移し替え、計上している。



7. 2021年度の収支見通し(参考)

						(単位：円)		支出組換後
						(単位：円)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度収支	2021年度収支 (見込)	2021年度収支 (見込)	2021年度収支 (見込)	
技能者登録料		43,082,700	501,073,100	765,125,700	1,213,710,000	1,213,710,000	1,213,710,000	
事業者登録料		200,022,000	342,879,100	529,758,000	721,297,000	721,297,000	721,297,000	
管理者ID利用料			29,892,000	565,420,200	1,491,459,000	1,491,459,000	1,491,459,000	
現場利用料			4,295,343	72,219,222	265,968,000	265,968,000	265,968,000	
その他収入		50,000,000	47,566,000	45,799,577	14,493,000	14,493,000	14,493,000	
計	0	293,104,700	925,705,543	1,978,322,699	3,706,927,000	3,706,927,000	3,706,927,000	
システム保守運用業務		693,386,098	929,683,452	1,011,360,231	1,176,683,000	1,096,919,000	1,096,919,000	
コールセンター業務	1,055,203	114,575,990	325,266,098	313,289,346	258,612,000	258,612,000	258,612,000	
登録・審査業務		454,205,921	1,282,215,930	896,777,931	705,951,000	810,277,000	810,277,000	
カード発行業務		96,195,792	132,740,665	194,413,370	276,499,000	276,499,000	276,499,000	
窓口委託業務		160,452,869	176,226,515	168,619,242	136,923,000	136,923,000	136,923,000	
管理費・普及促進費	198,239,950	424,605,771	523,464,953	408,796,058	549,802,000	525,240,000	525,240,000	
次期システム更新費					350,000,000	350,000,000	350,000,000	
計	199,295,153	1,943,422,441	3,369,597,613	2,993,256,178	3,454,470,000	3,454,470,000	3,454,470,000	
収支	△ 199,295,153	△ 1,650,317,741	△ 2,443,892,070	△ 1,014,933,479	252,457,000	252,457,000	252,457,000	
累積収支	△ 199,295,153	△ 1,849,612,894	△ 4,293,504,964	△ 5,308,438,443	△ 5,055,981,443	△ 5,055,981,443	△ 5,055,981,443	
追加開発費	0	485,440,986	787,666,539	199,377,632	0	0	0	
収支	△ 199,295,153	△ 2,135,758,727	△ 3,231,558,609	△ 1,214,311,111	252,457,000	252,457,000	252,457,000	
累積収支	△ 199,295,153	△ 2,335,053,880	△ 5,566,612,489	△ 6,780,923,600	△ 6,528,466,600	△ 6,528,466,600	△ 6,528,466,600	
[参考]								
追加出捐金(入金額)				919,940,000	630,780,000	630,780,000	630,780,000	
累積収支(上記、入金額を反映)				△ 5,860,983,600	△ 5,230,203,600	△ 5,230,203,600	△ 5,230,203,600	



2022年度建設キャリアアップシステム 事業計画及び収支計画(案)



1. 2022年度の事業の目的と取組目標(案)

① 事業の目的

建設産業の健全な発展を図るためには、将来にわたりその優秀な担い手を確保していくことが不可欠である。そのため、建設技能者の就業履歴や保有資格、講習受講履歴などの実績を業界統一のルールで、建設技能者に配布するICカードを通じてシステムに蓄積することで、建設技能者の適切な評価及び処遇改善、技能の研鑽に繋がる基本的なインフラとして「建設キャリアアップシステム」を業界横断的に官民一体となって構築することを目的とする。

② 取組目標 (案)

2020年9月建設キャリアアップシステム運営協議会第6回総会※に参考資料として掲載している、技能者・事業者登録数及び就業履歴数（タッチ数）の2022年度の低位推計のフロー値の実現を取組目標とする。

- ・技能者登録：**30万人**
- ・事業者登録：**3万社** ※一人親方除き
- ・就業履歴登録数：**3,800万件**

※2021年度登録実績見込み

- ・技能者：33.5万人（累計85.4万人）
- ・事業者：4.0万社（累計11.8万社。一人親方除き）
- ・就業履歴登録数：2,670万件



2. 2022年度事業計画(案)

① 重点項目

現下の登録及び現場利用の状況を鑑みると、取組目標を達成するためには運営協議会各団体がその取組を相当強化する必要がある。

具体的には、未登録事業者の太宗を占める地方の事業者、未登録事業者の6割弱を占める資本金1000～5000万円クラスの事業者の登録促進とともに、就業履歴の登録促進が必要。さらに就業履歴の登録を進めるためには、元請のみならず、下請となる専門工事業者及び技能者の登録を進めるとともに、大手企業の実業履歴の伸びしろの拡大と地方にあっても就業履歴を高度に蓄積している事例の横展開を図っていくことが重要である。

このため、引き続き、各団体の利用促進に向けた取組を深化させるとともに、特に次に掲げる事項に重点をおいて、次頁以下②の取組を実施する。

- 地方の事業者、中小規模事業者（大手元請事業者の2次以下の下請を含む）の登録促進
- 公共工事における発注者・受注者へのCCUS活用拡大に向けた働きかけ
- 就業履歴の登録促進
- 小規模現場での現場利用の促進など、登録・現場利用の幅の拡大



2. 2022年度事業計画(案)

② 事業者・技能者登録の促進と就業履歴蓄積など現場利用の促進

国土交通省による経営事項審査でのCCUS活用の加点評価、公共工事におけるCCUS活用の推進、技能者を雇用し育成する企業が伸びていける仕組みの構築など技能レベル等に応じた賃金が支払われる環境づくり等の取組、運営協議会構成員各団体による様々な取組と連携して、以下の取組を行う。

1) 登録・現場利用に係るサポートの充実

- 公共工事等におけるCCUS活用促進措置の導入を契機とした登録・現場利用の促進
 - モデル工事等を実施する建設企業に対する登録会や現場運用に関する実務修得型研修会の開催等の登録・現場利用のサポート。
 - 発注者を含む関係者への工事成績評定に係る先行事例のノウハウの共有。
 - 地域でのCCUSの水平展開に向けたモデル工事見学会の企画・調整・実施
 - ※以上の取組を都道府県建設業協会等と連携を密にして進める。
- 認定登録機関等の増設
 - 認定登録機関のない8県について、関係機関への継続的な働きかけと一般公募により増設を図り、空白地域を解消。
- 登録支援人材（CCUS認定アドバイザー・CCUS登録行政書士）の育成・活用
 - CCUS認定アドバイザーを2022年度末までに300人以上育成し、あわせて利用者支援の充実に向け活用を推進。
 - 事業者IDを取得した行政書士のうち、CCUSに関する講習を修了した「CCUS登録行政書士」をHPに掲載し、未登録事業者、未登録技能者への登録促進に向け連携。

② 事業者・技能者登録の促進と就業履歴蓄積など現場利用の促進

2) 登録・現場利用に係る利用者の費用負担軽減に向けた取組

- 厚生労働省のCCUS登録・利用に係る助成金の活用支援
 - ▶ CCUS認定アドバイザーの活用等により、助成金の活用実績のない小規模団体への支援を行う等、助成金の活用を通じた登録を促進。

3) 登録・現場利用の幅を広げるための取組

- 建退共の電子申請を活用した就業履歴の蓄積
 - ▶ 建退共の電子申請と一体的に簡便な方法でCCUSに就業履歴を登録する仕組みを用意し、カードリーダーの置けない現場などでの活用を促進。
- 住宅等の小規模現場における現場利用の促進に向けた取組
 - ▶ カードリーダーがなくても就業履歴を蓄積することができる携帯電話発信方式や顔認証方式の利点をPRし、助成金の活用支援等により、その利用を促進。
- 工業高校等の生徒や進路指導教諭など教育現場へのCCUSの周知
 - ▶ 人材協定期便を活用して全国の工業高校など約750校・2万人に定期的にCCUSを周知するほか、高校生向けのCCUS紹介動画の学校への配布、工業高校校長会でのCCUSの周知など、様々なチャンネルを活用して教育現場にCCUSを周知。
- 災害復旧、維持管理等での利用促進に向けた検討

② 事業者・技能者登録の促進と就業履歴蓄積など現場利用の促進

4) 登録・現場利用のメリットを広げるための取組

- CCUSの能力評価等を企業独自の手当に反映する取組の水平展開
- 元請独自ポイント制度の深化
 - ▶ 就業履歴の登録促進、日常現場活動の活性化、参加技能者へのポイント還元をより円滑にできるよう、現場管理者の負担軽減を意識した情報連携の在り方を検討・試行。
- 求人・求職活動等の場面でのメリット創出
 - ▶ ハローワークにおける求職者に対するCCUS登録済企業への応募勧奨。
 - ▶ 民間マッチングサービスにおけるCCUS登録済利用者に対するCCUSマークのバッジ表示。
 - ▶ 高卒新規学卒者や進路指導教諭に対して、CCUS登録済企業であることが就職先選択の際の判断要素となるよう周知。
- 「建設人材育成優良企業表彰」(建設産業人材確保・育成推進協議会)の実施
 - ▶ CCUSの活用をはじめ、給与の引き上げや計画的な人材育成などに顕著な功績を上げた企業等への表彰を通じて、CCUS利用促進に向け環境を醸成。

③ システムの安定的な運用とコスト削減

1) データ量及び利用者の増大に対応するための安定的な保守運用

稼働サーバーの運用の見直し等によるコストの増嵩を最小限にとどめるための努力を継続しつつ、データ量の増大や利用形態の多様化に対応したシステムの安定的な運用を確保するため、以下の取組を実施。

- DBサーバーの増設、NASサーバ（画像データの保管等）の増強
- データ集計を行うバッチ処理の性能改善
- 建レコのバージョンアップ
- API連携認定システムとの連携に係る情報管理の強化
(データ連携をする際の認証キーとしてPWに代わるコードの導入、代行権限の有効期限設定等)

2) システムの機能改善

- 事業者登録更新機能の追加
 - ▶ 2023年度から始まる事業者登録の更新に対応。
- 代行申請、認定登録機関等による登録機能の改善
 - ▶ 代行申請による事業者登録の変更機能。
 - ▶ 認定登録機関等が紙の申請書がなくても新規・変更登録を行える機能の検討・試行。
 - ▶ 認定API連携システム事業者等が当該システムに登録された情報を活用して認定登録機関等として登録手続を行う機能の検討・試行。
 - ※ システムの機能改善が予算の範囲を超える恐れがある場合はその時点で再度運営委員会で検討を行う。



2. 2022年度事業計画(案)

③ システムの安定的な運用とコスト削減

3) システムの機能追加

【継続】

- レベル判定の暫定運用の一部システム化 (2022年4月に運用開始予定)

※ 経費は国費で措置されておりCCUSの負担はないもの

- CCUS一建退共間における就業履歴の連携 (2022年夏目途運用開始予定)

※ 2020年度にシステム追加開発経費として措置されたものの繰越し分

(注) 国土交通省は令和3年度補正予算で、公共発注者がCCUSを活用し、CCUSモデル工事等においてCCUS利用状況の確認や工期内における技能者の週休2日の達成状況を効率的に確認できるよう措置することとしており、現在国土交通省において発注手続き中。

4) 登録・審査業務

申請数の動向を踏まえた適正な審査体制により、引き続き、審査業務の効率化を図り、コスト削減に向け取り組む。

5) コールセンター業務

コールセンターのメール対応業務について、FAQやお問合せフォームの改善、メール返信までの業務の一層の効率化等により、お問合せ対応時間の短縮などサービスの改善を図る。



2. 2022年度事業計画(案)

③ システムの安定的な運用とコスト削減

6) その他

毎月徴収する現場利用料の下限額（現在は1500円）を引き上げ、利用者の振込手数料と運営主体の収納手数料の削減、事務の効率化を図る。

④ 情報開示

- 1) 四半期毎のCCUS運営委員会に、登録、現場利用、収支等の状況を報告
- 2) 事業者登録、技能者登録、現場利用等の月次の状況等を定期的にHPで公表
- 3) 事業者登録、技能者登録に要する処理期間の目安をHPで公開
- 4) CCUSチャンネル、CCUS通信、その他利用者には有益な情報をHPで公表



2. 2022年度事業計画(案)

⑤ 次期システム更新その他の検討事項

1) 次期システム更新等に関する検討

運営委員会に分科会を設置し、次期システム更新等に関する以下の事項について検討を進める。

- 次期システム更新の内容、費用
- 現行システムの諸機能の利用状況
- 改修に必要な経費の積立実現性
- 利便性向上を念頭においた認定API連携事業者等との役割分担

など

2) 小規模現場での現場利用を促進するための措置

カードリーダーを用いずに就業履歴登録を行う機能について、これまでの実証実験の結果や、建退共電子申請との連携の進展状況を踏まえつつ、より一層の普及促進を図るための展開方法について検討を行う。

3) 真正性確保のための技能者登録制度運用のあり方



3. 2022年度収支計画(案)

① 収支計画の前提

1) 技能者登録数、事業者登録数、就業履歴数

取組目標（案）と同様、2022年度の低位推計のフロー値の実現を前提とする。なお、現下の登録及び現場利用の状況を鑑み、収入が計画を下回った場合においても、収支が赤字にならない支出計画とする。

2) 次期システム更新に係る積立金

次期システム更新にあたっては、「システムの維持」と「新たなニーズへの対応」という2つの観点から、CCUSと民間事業者との役割分担を踏まえつつ、CCUSはどこまで対応するべきかという点について、改修に必要な経費の積立実現性を考慮しつつ、検討を重ね、コンセンサスを形成していくことが必要。

このコンセンサスの形成には相応の時間を要するものと考えられることから、2022年度の収支計画においては、少なくとも「システムの維持」という観点から、現行システムの完全な作り直しと最低限のデータ連携を可能とするために、現時点で必要と試算される概ね35億円を、2021年度からの7年間で最低限確保できるとの前提に立って、2022年度の所要額を見積もるものとする。

このため、取組目標の達成を前提に、2022年度は5億円（=35億円÷7年）を次期システム更新費として計上することとし、この積立が実現できるよう取組目標の達成に向け、最大限努力するものとする。

なお、取組目標未達等により当該額が確保できない場合は、その未達度合等に応じて積立額を減額するものとするが、後年度に収支が黒字となった際に過年度の不足分を含めて積立額に充当することとする。



3. 2022年度収支計画(案)

② 収支計画

(単位：円)

収入

内容	2022年度予算	備考
技能者登録料	1,092,138,000	約30万人
事業者登録料	507,094,000	約3万社
管理者ID利用料	1,809,043,000	
現場利用料	380,000,000	約3,800万件
その他	14,867,000	
収入計	3,803,142,000	

支出

内容	2022年度予算	備考
システム保守運用業務	1,299,150,000	本体システム、建レコ、API連携
コールセンター業務	261,096,000	お問い合わせセンター
登録・審査業務	686,969,000	登録審査業務、申請書作成費、料金収納
カード発行業務	238,333,000	カード発行・送付
窓口委託業務	105,490,000	認定登録機関等委託費
管理費・普及促進費	595,973,000	人件費・事務所費、普及促進費、消費税
小計	3,187,011,000	
収支（次期システム更新費控除前）	616,131,000	
次期システム更新費	500,000,000	
支出計	3,687,011,000	
収支	116,131,000	

※これまで、支出のうち、料金収納代行に係る経費は「システム保守運用業務」に、審査に関連した不備通知や事業者登録完了通知等の郵送費は「管理費・普及促進費」にそれぞれ計上していたが、経費の性格・業務との親和性を踏まえ、これらの経費を「登録・審査業務」に移し替え、計上している。

※支出項目の「システム保守運用業務」には、「小規模現場での現場利用を促進するための措置」に係る経費として4千万円、「次期システム更新に関する検討」に係る経費として1千万円それぞれ計上している。



3. 2022年度収支計画(案)

③ システムの追加開発（出捐金見合分）

出捐金見合分のシステム追加開発は、2020年度の案件で2021年度に繰り越された案件（2020年度事業報告の記載内容の通り）のみ実施したところであるが、その一部について、さらに2022年度に繰り越しを行う。なお全体費用の追加はない。（参考）

「2020年度建設キャリアアップシステム事業の実施状況」（2021年7月30日運営委員会資料2）（抜粋）

本年度の追加開発については、以下に限定し実施した。

- ①建設業法改正に対応する作業員名簿関係
- ②利用促進のためのAPI連携関係
- ③コスト削減、申請負担軽減に寄与する開発関係

2020年度の追加開発に要した費用 単位：円

	概算予算額	執行額
①	60,000,000	23,240,976
②	161,000,000	66,847,000
③	125,000,000	109,289,656
合計	346,000,000	199,377,632

（参考） 単位：円

年度	執行額
2018	485,440,986
2019	787,666,539
2020	199,377,632
合計	1,472,485,157

単位：円

2018年度～2020年度 累計執行額	1,472,485,157
2021年度繰越額	127,514,843
合計	1,600,000,000

UP 3. 2022年度収支計画(案)

(参考) 2020年度事業報告の記載内容

※ 85.81.82については、2021年度に一部を繰り越して実施する案件

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類	2020年度執行額
83	2020	【帳票】技能者レベルの表示	要件外	技能者のレベルを所属事業者一覧、所属技能者統計情報等の各種帳票に表示する機能の開発	5,000,000	①	23,240,976
84	2020	【帳票】外国人在留資格の表示	要件外	所属事業者一覧、所属技能者統計情報、施工体制登録技能者一覧等の帳票に外国籍技能者の在留資格・在留期間を表示する機能の開発	5,000,000	①	
85	2020	建退共システムとの連携 ※	要件外	建退共の就労実績報告書作成ツールにCCUSのデータを受け渡すための機能の開発	40,000,000	①	
86	2020	【帳票】作業員名簿の出力変更	要件外	2020年10月改正建設業法施行規則の施行に伴い、作業員名簿の記載事項を修正する開発	10,000,000	①	
81	2020	機能改善（バージョンアップ）※	要件外	建レコの機能の改善。具体的には、API仕様変更（2020年10月予定）への対応、iOS14対応、i-Phone・i-Pad機能改善、カードリーダー対応等	61,000,000	②	66,847,000
82	2020	A P I連携強化 ※	要件外	API連携している民間システムから送信されるデータの必須項目（例：職種、立場等）を追加する機能の開発	100,000,000	②	
71	2020	技能者・事業者データの訂正機能	要件外	誤って登録されている技能者情報又は事業者情報を運営主体が訂正することができる機能の開発	30,000,000	③	109,289,656
72	2020	入金情報の訂正機能	要件詳細未定	決済代行会社から取得した入金情報について、不明入金や誤入金が発生した場合の訂正機能の開発	35,000,000	③	
88	2020	料金改定対応	要件外	料金改定への対応	60,000,000	③	
合計					346,000,000		199,377,632

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類
89	2020	二段階申請対応			国の予算を活用	④

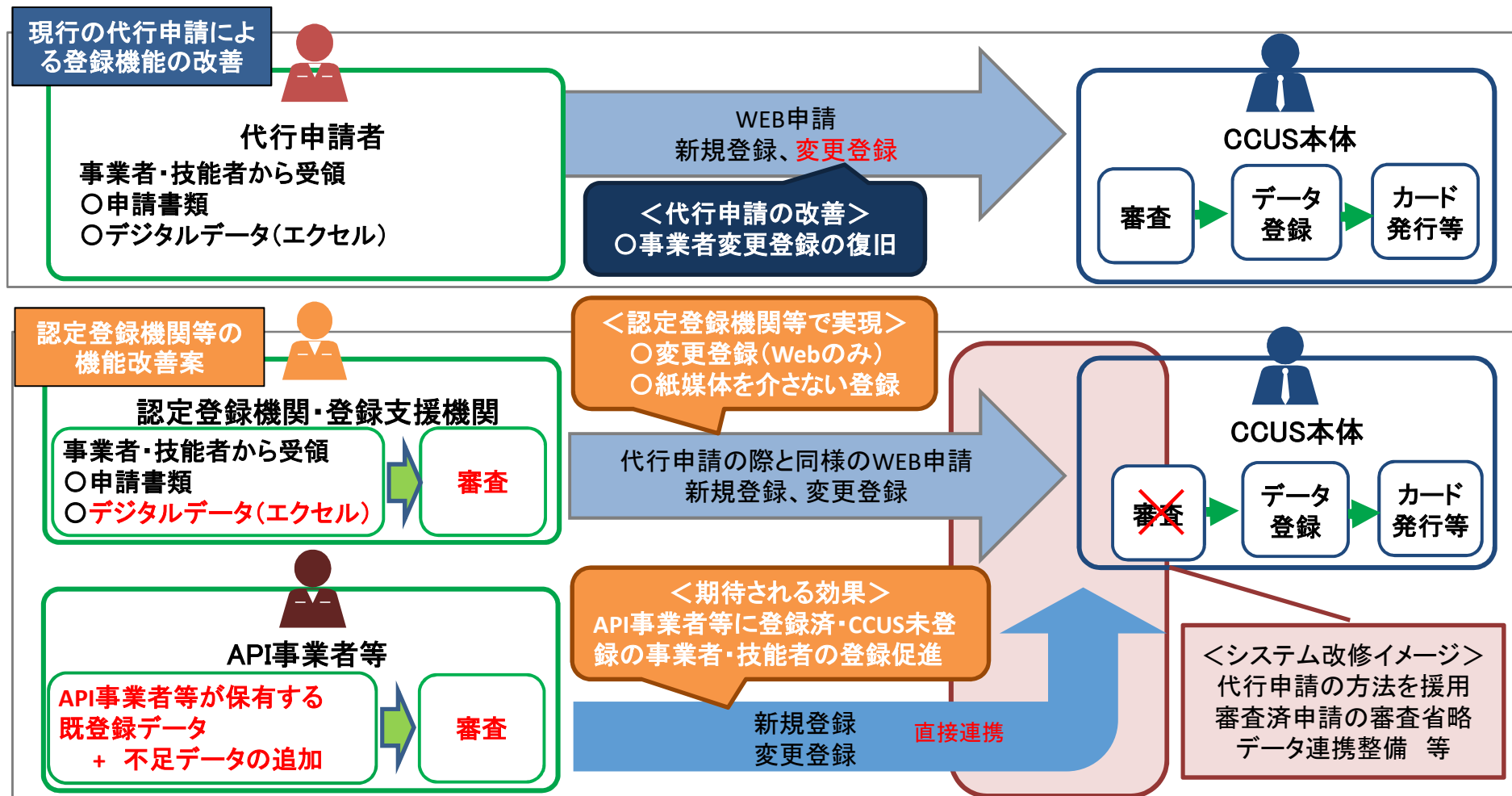


2022年度の事業計画及び収支計画(案) 参考資料



1. 代行申請、認定登録機関等による登録機能の改善

- 停止している代行申請による事業者登録の変更機能の復旧
- 認定登録機関等が紙の申請書が無くても新規・変更登録を行える機能の検討・試行
- API認定システム事業者等が当該システムに登録された情報を活用して認定登録機関等として登録手続を行う機能の検討・試行





参考資料

各団体の取組目標・取組内容



各団体の取組目標・取組内容

団体名	取組目標	取組内容
日本建設業連合会	「CCUS普及の新目標」及び「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策（2021）」を更新し、それに基づき取組を進める。	<p>前年度の取組みを継続するとともに、新たにCCUSの活用に関して以下の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none">• 本年夏頃の建退共電子申請システムの改修（改善）を前提として、CCUSカードタッチ技能者への建退共掛金の完全支払いを推進。• 登録現場におけるCCUSレベルに応じた労務費支払いなどの処遇改善に繋げる取組を国交省・建専連と協力して推進。• 施工能力等の見える化評価の、下請企業選定等への活用方法について検討。 <p>（参考）2021年度取組み</p> <ul style="list-style-type: none">• 協力会社組織を通じた取組（登録要請、支店、地区単位の説明会、代行申請の活用）、現場単位での取組（安全大会等の場を活用した代行申請、見積時の依頼、現場入場時の注意喚起）等につき、会員会社の具体的な取組の横展開を図りつつ推進。• 後述の数値目標について会員各社の取組状況を調査し、フォローアップ。• CCUS推進本部15社における優良取組事例集の更新。• 各種意見交換会の場などを通じて、国、地方公共団体、独立行政法人・特殊会社等の発注者に対してCCUSを発注に義務付けることなどによる活用を要請。• 各社ごとに日建連事務局の担当の役員を決めて、きめ細かな対応を実施。
全国建設業協会	全建の令和4年度取組を通じて、会員企業に対し、制度の普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。	<ul style="list-style-type: none">• 建設キャリアアップシステム運営協議会、建設キャリアアップ評価制度懇談会、建設キャリアアップ官民連絡協議会や建設キャリアアップ処遇改善推進協議会への参画等を通じ、各都道府県建設業協会と連携してその普及促進に取り組むとともに、技能者のその技能と経験に応じた適正な評価の実施等の制度の改善、キャリアアップに応じた労務単価の引上げ等といったメリットの実現や利用する事業者・技能者への支援措置等について提言・要望を行う。• 建設キャリアアップシステムの普及促進には地域ぐるみでの積極的な取組が必要であることから、令和3年度から取り組んでいる「地域ぐるみCCUS普及促進プロジェクト」を継続し、取組内容の深化を図るとともに、登録協会数の増加と、その取組内容の水平展開を図る。• 昨年度から建設業退職金共済制度に係る電子申請システムが本格運用されたことから、これとキャリアアップシステムとの一層の連携促進を図るとともに、国交省ポータルサイト「建設キャリアアップシステムコーナー」への都道府県建設業協会の情報の掲載促進を図る。• 令和4年度新設の「人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等普及促進コース）」（厚生労働省）の周知・活用促進を図る。



各団体の取組目標・取組内容

団体名	取組目標	取組内容
全国中小建設業協会	<ul style="list-style-type: none">地方公共団体発注工事について、CCUSの義務化工事とするようお願いする。会員団体傘下企業に対して制度の周知・普及を図る。	会員団体傘下企業に対して、制度のメリットを明確にして周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。
建設産業専門団体連合会	<ul style="list-style-type: none">下請け（専門工事業）としての目標設定は、会員団体に対して取得100%を目標に挙げているので、これ以上の数値目標の設定はしない。会員団体100%取得に向け、取得に際する障害を確認しつつ、その解消に向けた取組を検討・実施する。カード取得者は、現場にカードを携行し、現場入場記録のCCUS管理を要望する。	<ul style="list-style-type: none">カードリーダーの設置された現場を増やすことへの要望活動を検討。下請け側として実施すべきカード取得数は、目標（100%）設定済であるためこの達成のための啓発と未達成部分の障害を排除する活動を考える。
日本空調衛生工事業協会	<ul style="list-style-type: none">会員企業には昨年同様に目標を設定する。団体会員へは企業会員の目標を参考に、団体会員自ら目標を設定するよう要請する。	「建設キャリアアップシステム」の更なる推進に向けて、新たな国の助成制度を活用した会員企業の協力業者を含めた事業者登録、技能者登録等の促進に取り組むとともに、事業者登録、技能者登録、施工現場におけるカードリーダーの設置等について、昨年度に引き続き目標の設定その他の利用促進のための取り組みを行います。
日本電設工業協会	<ul style="list-style-type: none">2022年度に、会員企業の7割の事業者登録及び会員企業の技能者社員の7割登録及び一次協力会社の事業者登録を6割、一次協力会社の技能者の個人登録を6割達成に向けて推進を予定。会員企業に対し、会員企業の協力会社に制度の周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進するように推進していく。	<ul style="list-style-type: none">会員企業の事業者登録及び技能者の個人登録の推進に対しての協力依頼朝礼等の会場でのカードタッチの実施を促すなど、就業履歴の確実な蓄積にむけての取り組みに対して協力依頼



各団体の取組目標・取組内容

団体名	取組目標	取組内容
住宅生産 団体連合 会	会員団体・企業に対し、制度の周知を図るとともに、その登録のメリット及び必要性を理解してもらい、事業者・技能者の登録を促進する。	<ul style="list-style-type: none">住宅工事現場におけるトライアル結果から課題を抽出し、利用促進のための施策を検討する。住宅現場での使い勝手向上の状況、及び登録によるメリット等、会員団体・企業に情報提供することで登録、利活用を促す。国交省、厚労省による補助事業の内容を会員団体・企業に紹介し、CCUS導入における費用や手間による障壁を低減させる。
全国建設 労働組合 総連合	<ul style="list-style-type: none">全建総連の団体としての全国統一的な目標設定はせず、加盟組合が独自に目標を設定する。目標設定にあたっては2023年度末が経歴証明（CCUS登録前の実務経験）の提出期限となっていることから、2021年から2023年の3ヵ年計画を策定し、各年実績について検証を図るとともに、最終年の達成率は7割以上に設定する。加盟組合は6月末時点、12月末時点での年目標における達成率について、翌月末までに全建総連に報告し、集約する。加盟組合の下部組織（単組・支部）については、任意で目標設定を要請する（設定する場合は原則として上記と同様の取り扱いを求める）。	<ul style="list-style-type: none">2022年4～6月を対象期間に①技能者登録推進キャンペーン、②レベル判定推進キャンペーン、③見える化評価手数料支援キャンペーンを実施。それぞれ、技能者登録料（4400円・4900円）、レベル判定手数料（4000円）、見える化評価手数料について1万1000円を上限に補助。目標設定は、①は1万人、②は①の1割（約1000人）、③は500者。加盟組合の認定登録機関の開設を引き続き進め、インターネット申請に対応できない対面での相談・対応を望む小零細事業者、高齢の技能者等の登録をサポートする。災害時における労働者供給事業での建築大工の能力評価基準のレベル別賃金（Lv1：2万3000円、Lv2：2万6000円、Lv3：2万9000円、Lv4：3万2000円）を2022年4月から導入する。全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会をオンライン開催し、組織内のCCUS推進の意思統一を図り、組合員のCCUS登録、就業履歴登録の現場運用、能力評価の取得、事業者評価の取得を進める。